



平成 25 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 フリービット株式会社
(コード番号 3843:東証マザーズ)
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
代 表 者 代表取締役社長 石田 宏樹
問 合 せ 先 グループ経営管理本部長 清水 高
電 話 番 号 03-5459-0522(代 表)
(URL <http://www.freebit.com/>)

(訂正)「平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年6月26日付の当社適時開示「6月7日に開示致しました「当社連結子会社における不明瞭な取引及び会計処理に関するお知らせ」についての調査状況及び決算発表予定日についてのご報告」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成23年6月14日付「平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年6月14日
上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社
 コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 清水 高 TEL 03-5459-0522
 定時株主総会開催予定日 平成23年7月27日 配当支払開始予定日 平成23年7月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の連結業績（平成22年5月1日～平成23年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	23,180	57.6	155	△61.8	185	△76.9	△947	—
22年4月期	14,709	36.6	407	△74.1	804	△47.2	1,022	△38.9

(注) 包括利益 23年4月期 △941百万円 (—%) 22年4月期 1,043百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	△19,009.04	—	△13.7	1.0	0.7
22年4月期	20,562.37	20,102.35	16.9	5.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 △112百万円 22年4月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	20,929	6,649	30.0	126,493.58
22年4月期	16,022	7,834	47.4	150,197.44

(参考) 自己資本 23年4月期 6,276百万円 22年4月期 7,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	1,091	△1,053	△900	4,080
22年4月期	1,303	△1,067	690	4,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00	182	17.5	2.9
23年4月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	89	—	1.3
24年4月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		30.6	

3. 平成24年4月期の連結業績予想（平成23年5月1日～平成24年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△6.6	200	—	220	—	100	—	1,960.36
通期	20,500	△11.6	900	477.6	950	412.3	500	—	9,801.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）株式会社フルスピード、
株式会社ベッコアメ・インターネット、 除外 1社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年4月期	51,011株	22年4月期	51,002株
23年4月期	1,390株	22年4月期	390株
23年4月期	49,869株	22年4月期	49,717株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績（平成22年5月1日～平成23年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	6,727	6.9	569	118.0	416	19.2	△254	—
22年4月期	6,292	△0.3	261	△68.5	349	△53.3	247	△72.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期	△5,105.55	—
22年4月期	4,987.88	4,887.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	14,904	4,873	32.7	98,198.84
22年4月期	11,648	5,544	47.6	109,552.05

(参考) 自己資本 23年4月期 4,872百万円 22年4月期 5,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等のアジア圏を中心とする新興国の成長が継続していることに牽引され回復の兆しがみえたものの、欧州の一部の国の財政危機や円高基調の影響により、その回復は緩やかなものに留まりました。そして、本年3月11日に発生した東日本大震災が与えた影響は東北地方や関東地方に留まらず、国内全体の社会環境に甚大な被害を及ぼすこととなり、今後の経済動向に大きく影を落とす結果となりました。

当社グループが事業を行うインターネットの分野におきましては、ブロードバンド契約者数が平成22年12月末時点で前年比286万件増加の3,458万件となり、中でも通信速度が最も高速なFTTHの契約数が前年比256万件増加の1,977万件となる一方で、DSLの契約数が前年比154万件減少の859万件となるなど、利用者数の増加とともに通信環境の高品質化の進展が継続いたしました。そして、それに加え、インターネットにアクセスすることで利用者の利便性が向上するスマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器も急速に増加したことで、以前から危惧されていたIPv4アドレスの枯渇が現実のものとなり、平成23年2月3日にIANA（世界的なIPアドレス標準化や割り当てを行っている組織）は、その枯渇を宣言いたしました。これにより、今後は、次世代のIPプロトコルであるIPv6の普及が進展していくことが想定されます。また、クラウドコンピューティングは、IT事業の中でも特に成長が見込まれており、平成27年には7千億円を超える市場規模が予測されています。

しかしながら、当分野におきましても、震災以降、提供サービスの停滞や営業活動を自粛する風潮が続いており、今後の市場動向の不透明感は否めない状況にあります。

当社グループは、当連結会計年度を2年目とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2012』の達成に向けて事業を推進していましたが、震災が今後の国内の経済活動に与える影響を分析した結果、不安定な社会環境においても継続的な成長を実現できる事業構造への転換をはかることが最重要課題であると認識しました。そして、そのための事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行を決定し、中期経営計画を『SiLK VISION 2013』と再設定させて頂くことを5月13日に公表いたしました。これにより、当連結会計年度において以下の構造改革を実施し、それに伴う一時的な費用として、特別損失を計上することいたしました。

<構造改革の要旨>

① グループファイナンスの実行による安定したキャッシュの確保

グループ全体の与信力を活用し、短期借入金の圧縮や柔軟な事業資金の確保を目的にした約40億円のシンジケートローンの組成と新規借入枠を確保するとともに、子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが自社による債権回収に切り替えることで、年間約1億円の債権回収手数料を圧縮します。

また、グループファイナンスにより、従来付されていた財務制限条項が緩和され、不測時の返済義務発生リスクも軽減されます。

② コア事業へのリソース集中とノンコア事業の切り離し

当社グループは、インターネット関連事業をコア事業と位置付けており、『SiLK Renaissance』の実行により、下記事業構造の改革を行います。この実行により、経営リソースをコア事業に集中し、コア事業での事業拡大をはかってまいります。

・ギルドグループ等の売却

株式会社フルスピードを子会社化した当初からの方針に則り、事業相関性の薄いアパレルの製造販売を行うギルドグループを売却します。これにより、同グループが有していた債務も当社グループの連結から除外されます。また、同様に、株式会社フルスピードの子会社である株式会社JPSも切り離しの予定としております。

・次世代インターネット/ユビキタスインフラの構造改革

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigoとの提携に成功したことで、当社とaigoはユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「SmartCloud」を設立し、より大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得したことで、EXEMODE独自のリスクを伴うプロパー商品開発の必然性が消滅したため、在庫リスクを伴うプロパー製品の開発からの撤退を実行し、製品製造における重複リソースの解消と、大幅な在庫保有リスクの軽減をはかります。

・株式会社ドリーム・トレイン・インターネットのユーザー獲得施策の改革

市場競争力の高い独自製品の開発を継続的に行ってきたことで、製品による差別化での新規顧客の獲得が増加していることに加え、株式会社フルスピードとのシナジーによる、コストパフォーマンスの高い、Webマーケティングとインバウンドによるクロスマーケティングにリソースを集中することとし、一定以上の運営規模が必要なアウトバウンド形態によるインターネット接続サービス顧客の獲得活動から撤退します。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比57.6%増の23,180,950千円、営業利益は前年同期比61.8%減の155,820千円、経常利益は前年同期比76.9%減の185,442千円となりました。また、構造改革に伴う特別損失を計上したことで、当期純損失は947,970千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ISP's ISP

当連結会計年度中に提供先企業のFTTHユーザーが約40万人増加したことに加えて、株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大したことで、堅調に推移いたしました。なお、増加したユーザーの多くが退会率の低いFTTH回線の利用者であるため、今後の継続的な収入の増加にも繋がってまいります。また、取引先数も約300社に増加したことで、今後の事業拡大のための基礎を構築することができました。以上の結果、売上高は7,086,932千円、セグメント利益は1,098,739千円となりました。

② iDC's iDC

当連結会計年度中に、当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスの開発に成功したことにより、経営リソースを成長著しいクラウド分野に集中するために、差別化が難しい従来型のリアルデータセンター事業を譲渡いたしました。事業転換により、当社グループはクラウド市場における存在感を増しており、当連結会計年度内に6,000を越える仮想サーバーの受注を行いました。

当連結会計年度においては投資が先行しているため、収益面では、リアルデータセンター事業撤退による売上の減少を、VDCによる収益増ではまかなえておりませんが、引き続き、利用者数を増加していくことで、収益性の向上に努めてまいります。以上の結果、売上高は1,945,512千円、セグメント損失は227,734千円となりました。

③ Maker's Maker

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigoとの提携に成功したことで、当社とaigoはユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「SmartCloud」を設立し、より大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得し、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能になったことで、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り、自社による製品開発から撤退することといたしました。これにより、製品製造や在庫保有リスクを大きく軽減できる基礎固めができたことで、事業リソースをマーケティングと販売強化に集中することとし、撤退を決めたことで既に既存商品の在庫圧縮をはかっております。

なお、当社グループの独自技術が採用され中国のチャイナユニコムからリリースされた「aigo携帯」はそのリリース時期が遅れたことにより、次期での収益化となりました。また、東日本大震災の影響により、各運送会社の集荷・配達サービスに影響があったため、当社商品の配送にも支障が生じました。以上の結果、売上高は1,936,304千円、セグメント損失は422,393千円となりました。

④ B2C

差別化が難しい回線部分に依存しない経営体制の構築を目指し、成長著しいクラウド領域と無線通信事業に対して積極的な事業展開を行いました。その結果、新規入会の3割がクラウド、3割が無線通信、3割が固定網と、バランスの良い事業構造への転換を実現しました。前連結会計年度末に、退会率が高く競争力の低い回線サービスを終了したことで一時的にユーザー数が減少いたしました。その終了によってオペレーションコストの抑制ができたことなどによる利益率の回復に努めました。また、新規ユーザー獲得については、『SiLK Renaissance』に則り、一定以上の運営規模を必要とするアウトバウンド形態による獲得活動から撤退し、商品による差別化と、コストパフォーマンスの高い、Webマーケティングとインバウンドによるクロスマーケティングにシフトすることといたしました。これらの施策を講じたことにより、今後の収益向上のための礎を構築することができました。以上の結果、売上高は4,065,224千円、セグメント利益は118,309千円となりました。

⑤ InternetMarketing

当連結会計年度中に株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」という。）を子会社化したことで、新しい事業リソースとしてWebマーケティングをはじめとした法人のWeb戦略支援サービスを獲得し、インターネットマーケティング機能の強化をはかりました。また、フルスピードは、SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から、定額制の継続課金型収入形態へと構造転換をはかることで、競合企業との差別化をはかりました。以上の結果、売上高は4,380,595千円、セグメント利益は216,760千円となりました。

⑥ その他衣料販売

当連結会計年度中にフルスピードを子会社化したことで、その子会社でアパレルの製造販売を行う株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社が子会社となりました。

なお、インターネット関連事業を行う当社グループにとって、アパレルの製造販売は事業の相関性が希薄であることから、当事業をノンコア事業と位置付け、子会社化当初からの方針に則り、当連結会計年度に整理することといたしました。以上の結果、売上高は4,186,527千円、セグメント損失は53,640千円となりました。

⑦ SI

子会社の株式会社ギガプライズにおいて、既存取引先との取引縮小や新規取引先獲得の遅れが発生いたしました。以上の結果、売上高は666,815千円、セグメント損失は10,112千円となりました。

セグメント別売上高およびセグメント損益

(単位：百万円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
ISP's ISP	<u>7,086</u>	<u>1,098</u>
iDC's iDC	<u>1,945</u>	<u>△227</u>
Maker's Maker	1,936	<u>△422</u>
B2C	4,065	118
InternetMarketing	<u>4,380</u>	<u>216</u>
その他衣料販売	4,186	△53
SI	666	△10
その他	788	167
消去又は全社	△1,875	<u>△731</u>
合計	<u>23,180</u>	<u>155</u>

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

※ 当連結会計年度より、事業の分類を「ISP's ISP」並びに「iDC's iDC」、「Maker's Maker」、「B2C」、「InternetMarketing」、「その他衣料販売」、「SI」に変更しております。

セグメント	事業の内容
ISP's ISP	ISP事業者向けに、ネットワークサービスを提供しております。
iDC's iDC	独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。
Maker's Maker	ユビキタス家電の製造/販売、ライセンス提供等を行っております。
B2C	個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。
InternetMarketing	Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。
その他衣料販売	アパレルの製造販売を行っております。なお当セグメントに関しましては、ノンコア事業の位置付けとなっております。
SI	様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：百万円)

	平成22年4月期 (A) (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	平成23年4月期 (B) (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	差異 (B-A)	対前年同期 増減率 (%)
売上高	14,709	<u>23,180</u>	<u>8,471</u>	<u>57.6</u>
売上総利益	5,253	<u>8,442</u>	<u>3,188</u>	<u>60.7</u>
販売費及び一般管理費	4,846	<u>8,286</u>	<u>3,440</u>	<u>71.0</u>
営業利益	407	<u>155</u>	<u>△251</u>	<u>△61.8</u>
経常利益	804	<u>185</u>	<u>△618</u>	<u>△76.9</u>
当期純利益又は当期純 損失 (△)	1,022	<u>△947</u>	<u>△1,970</u>	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の業績見通し)

『SiLK Renaissance』の実行によって、構造改革の対象としたノンコア事業による売上約50億円は次期の計画には含まれないため、それを除いたコア事業を成長させることで、今後の事業収益の拡大と利益率の向上をはかってまいります。『SiLK Renaissance』は、東日本大震災が今後の事業運営に与える影響を分析した結果、引き続き発生する可能性のあるリスクに対応した事業構造への改革を最重要事項と位置づけ、より安定的な収益を創出できる企業グループとして体制を再構築することを目指して作成したものです。

そして、平成24年4月期を最終年度とする中期経営計画『SiLK VISION 2012』を公表しておりましたが、今後の余震による影響や電力不足による予測が困難な未曾有の経済環境下にあっても、それに備えるための投資を行うことにより、継続的な成長を実現できる事業構造への転換をはかるための事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行期間を1年設け中期経営計画の達成に向けての礎を築くこととし、中期経営計画を『SiLK VISION 2013』と再設定して平成25年4月での達成を目指してまいります。

当社グループがコア事業として提供するインターネット関連サービスには、東日本大震災による直接的な影響はなかったものの、当社グループの顧客や取引先に影響があったこと及び営業活動の自粛基調が未だ継続していることを踏まえ、事業計画を慎重に検討した結果、売上高は20,500百万円（前年度比2,680百万円減）、営業利益は900百万円（前年度比744百万円増）、経常利益は950百万円（前年度比764百万円増）、当期純利益は500百万円（前年度比1,447百万円増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前期末比4,907,368千円増加の20,929,683千円となりました。

これは、主としてフルスピードを子会社化したこと等により、受取手形及び売掛金が1,223,369千円、のれんが1,841,671千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前期末比6,092,175千円増加の14,280,152千円となりました。

これは、主にフルスピードを子会社化したこと等により、未払金837,872千円、短期借入金2,087,027千円、1年内返済予定の長期借入金1,396,876千円及び長期借入金850,037千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、主に自己株式の取得により自己株式が増加したこと及び配当金の支払いや当期純損失により利益剰余金が減少したこと等により、前期末比1,184,807千円減少の6,649,530千円となり、この結果、自己資本比率は30.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,080,713千円となり、前連結会計年度末比で865,684千円減少しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,091,011千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が768,721千円あったものの、減損損失が724,726千円、のれん償却額が1,008,132千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,053,454千円の減少となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が535,005千円あったものの、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出が845,752千円、関係会社出資金の払込による支出が254,400千円、貸付けによる支出が306,585千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、900,970千円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,921,800千円あったものの、短期借入金の純増減額が329,732千円減少したことや長期借入金の返済による支出が1,590,431千円、社債の償還による支出が300,000千円、自己株式の取得による支出230,644千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率 (%)	29.4	31.1	47.4	<u>30.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	313.2	165.5	127.2	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	2.1	3.7	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	38.9	15.2	<u>7.1</u>

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化が重要であると位置付けており、内部留保を拡充し、それを投資財源とすることで、独自技術の開発や今後の事業拡大を行っていくことを基本方針としております。

そして、剰余金の配当につきましては、中期経営計画の進捗及び各事業年度の連結業績を勘案し、適正に利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期は、今後の継続的な成長に向けた構造改革実施に伴う特別損失を計上しましたため、平成23年5月13日に公表いたしましたとおり、1株当たり1,800円の期末配当を実施いたします。

また、次期の配当につきましては、東日本大震災による事業への影響を踏まえた業績進捗を勘案し、1株当たり3,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でその発生の予防及び対応に努力する方針です。

① ネットワーク回線、データセンターの賃貸借契約について

当社グループは、ネットワーク回線及びデータセンターの設備の一部を自社で保有することなく、他社（主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社）の回線及び施設内に、自社の仕様に合わせた機器を設置し、顧客にサービスを提供する形態により事業展開しております。

当社グループとしましては、ネットワーク回線及びデータセンターの設備所有者との間でサービス提供契約

及び賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も賃貸借契約の継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、又は契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システム障害について

当社グループの使用するネットワーク回線及びデータセンターは、主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社からサービス提供契約及び賃貸借契約を締結して提供を受けております。従いまして当該データセンターは登録電気通信事業者として基準とされている迂回経路を確保した冗長構成、今般の震災レベルの大規模地震に耐えられる耐震構造、消火設備、停電時に備えたバックアップ電源等、電力不足が懸念されております現状においても24時間365日安定した運用ができるよう最大限の業務継続対策が講じられております。

しかしながら、サイバーアタック、システム又はハードウェアの不具合、更なる電力会社の電力不足や予期しない大規模停電、想定したレベルをはるかに超える台風、洪水、地震等の自然災害、戦争、テロ、事故等、予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社の事業は、ISP事業者やインターネットを事業に活用したいと考えている機器メーカー、IT企業等に対してネットワークインフラ及び技術力を利用してサービスを提供することを特徴としており、事業開始時に相応の設備投資を必要とするため、比較的参入障壁が高い事業に属していると認識しております。しかしながら、今後登場する可能性がある他社の競合サービスに対して技術的、価格的に優位性を保持しうる保証はありません。

特に、今後大きな発展が見込まれているユビキタスネットワーク関連市場においては、資本金力、マーケティング力において、当社より優れ、より高い知名度や専門性を有する大手企業等の参入が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社の事業であるISP事業やデータセンター事業、インターネットマーケティング事業においては、当社グループに比べ大きな資本金力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在します。このような中で商品の差別化を図るべく諸々の施策を展開しておりますが、他社の競合サービスに対して優位性を保持しうる保証はありません。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアム・インターネットは、いずれも電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、電気通信設備規模より総務大臣による登録を必要としないため、当該法令上届出の取り消し事項等はなく、また当該法令等による当社グループの事業に重要な影響を及ぼす規制の強化が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、インターネットに関する法令整備が進んでおります。「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の分野においては、発信者情報の開示の手続きにつき新たなルールを設けるなど、インターネット業界内でも対応が進んでおり、当社グループも業界団体と連携しながら対応を進めておりますが、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

近年、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様に採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見しております。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行うことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループの事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が現実化した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、当社グループの事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

⑥ 情報の漏洩について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアム・インターネットは電気通信事業者であり、当社グループの保有するデータベースには消費者の通信行為にかかる通信記録及びサービス利用者の個人情報がデータとして蓄積されております。このため当社グループ各社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱についての規制の対象となっております。

当社グループではこれら情報の重要性に鑑み、情報保護に関する各種規程を定め、技術的措置、従業員教育、外部委託先との機密保持契約を締結するなど厳格に運用しており、プライバシーポリシー等を定めて当社グループ各社のサイトに提示しております。

現時点までにおいて情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。しかし、これら情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとはいえません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、すべての損失を完全に補填するものではありません。

従いまして、これらの事態が起こった場合、とりわけ通信記録の漏洩が発生した場合には監督官庁より業務改善命令が発せられる可能性もあり、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社グループの組織体制について

i) 人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場の急速な拡大で専門的知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、今後、当社グループが必要とする数の人材を適時に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 会社規模について

当社及び当社子会社はいずれも組織が小さく、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図り、同時に福利厚生 の充実、教育体制の確立により人員の社外流出の防止に努めていく方針ですが、人材等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、予想外の人員の社外流出が生じた場合には業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループでは、ネットワーク並びにサーバー設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社グループのサービスの更なる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ストック・オプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、平成23年4月30日現在、ストック・オプションを取締役2名、従業員30名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式は1,614株であり、発行済株式総数49,621株（自己株式除く）の3.25%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社は、上記目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成22年8月16日に株式会社フルスピード及びその子会社を連結子会社といたしました。結果、当社グループは、当社及び連結子会社14社で構成されており、「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、主にインターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを提供しております。

平成23年4月30日現在における当社グループのうち、当社及び株式会社フルスピードが東京証券取引所マザーズ市場に、また、株式会社ギガプライズが名古屋証券取引所セントレックス市場にそれぞれ上場しております。

また当期より、事業セグメントを変更し、下記区分としております。

- ・ISP's ISP
- ・iDC's iDC
- ・Maker's Maker
- ・B2C
- ・InternetMarketing
- ・その他衣料販売
- ・SI

当社グループの事業の内容は下記のとおりです。

① ISP's ISP

ISP事業者向けに、ISPの運営に必要なネットワーク回線、モバイル接続回線、アプリケーション、課金業務、コールサポート業務を各ISP事業者のニーズに合わせてワンストップで提供しています。主に、当社及び、株式会社ギガプライズ、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。

② iDC's iDC

法人向けに、当社グループの仮想化技術と運用ノウハウによるVDC（バーチャルデータセンター）を中心に提供しています。また、法人が、iDC（インターネットデータセンター）事業自体を行うためのインフラも提供しています。主に、当社及びフリービットクラウド株式会社、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。

③ Maker's Maker

仮想化技術とIPv6技術を特徴としたソフトウェア「ServersMan」との連携性を活かしたユビキタス家電（M2M家電）を提供しています。主に、エグゼモード株式会社が行っております。

④ B2C

個人向けに、インターネット接続サービスやクラウドサービス等のインターネット関連サービスを提供しています。主に、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが行っております。

⑤ InternetMarketing

検索エンジンの最適化やリスティング広告といったWeb戦略支援といったWebマーケティングを中心とした、法人が必要とする様々なサービスをトータルで提供しています。主に、株式会社フルスピードが行っております。

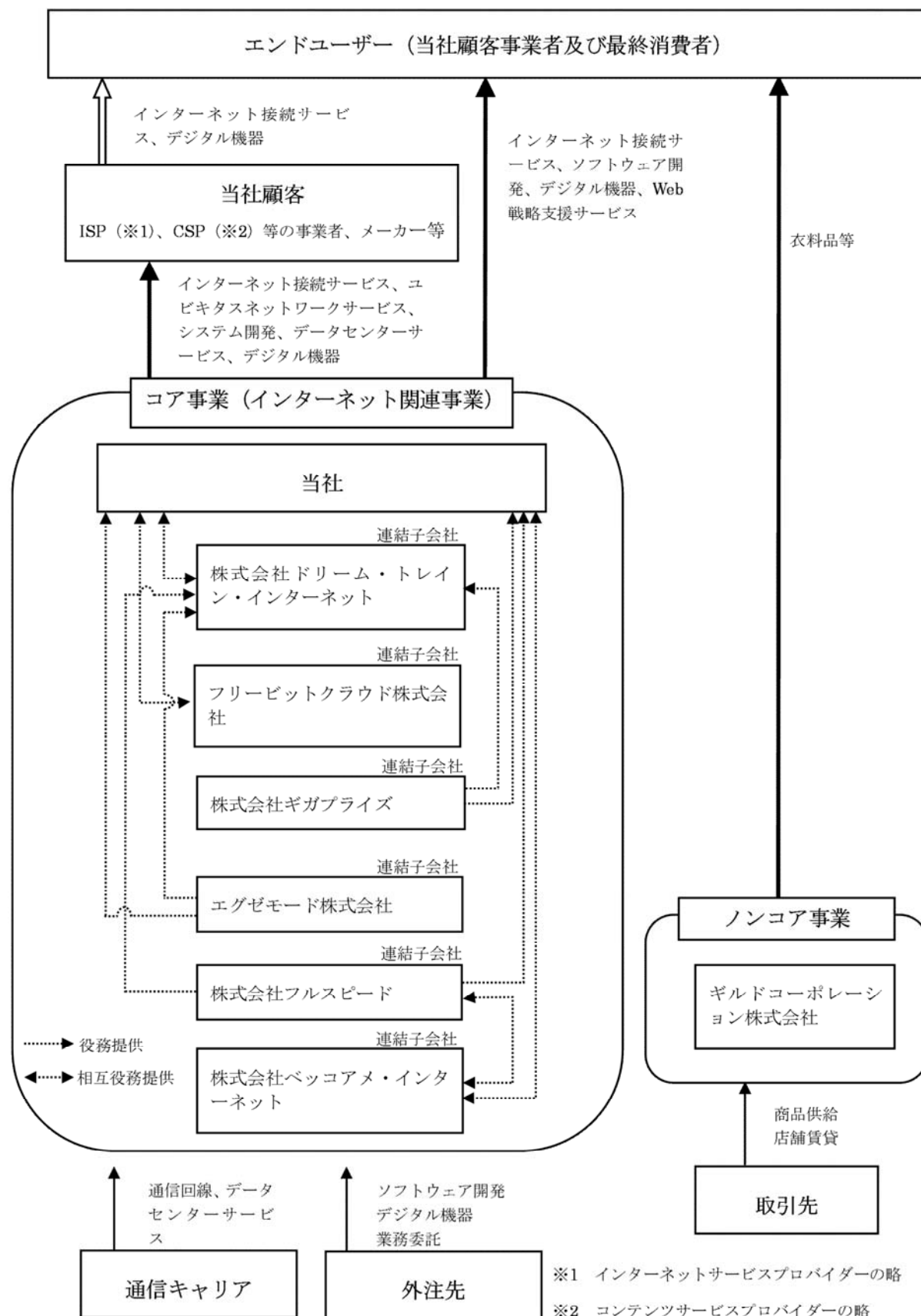
⑥ その他衣料販売

衣料品の製造販売を行っております。当社グループのコア事業であるインターネット関連サービスとの相関性が薄いため、ノンコア事業と位置付け、事業会社であるギルドコーポレーション株式会社を整理することとしました。

⑦ SI

法人向けに、システムの企画・立案、プログラムの開発等をサービスとして提供しています。主に、株式会社ギガプライズが行っております。

当社グループにおける事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、事業活動及び研究開発活動に邁進し新たな価値の創造を続けていくことを使命としております。インターネットを自社のサービスの強みとしたい様々な企業や一般消費者に向けて、当社が保有する技術開発力とネットワーク運用技術力を活用して、独創的でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、インターネットの発展に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年4月期を最終年度とした中期経営計画を掲げております。その数値目標は以下のものがあります。

- ・ 売上高 260～280億円
- ・ 経常利益 26～28億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Web to SiLK (インターネットを絹のような滑らかなネットワークに)」をスローガンに掲げ、日本発の技術と独自性の高いビジネスモデルにより新たな価値創造を続けることで、継続的な社会貢献と企業価値向上に努めてまいります。

当社グループの事業は、今後ますます社会の発展に必要なインターネットをベースとしたインフラを提供する「Smart Infra提供事業」と定義しております。世の中のあらゆるものをインターネット化して人々の生活を便利で豊かなものにしていくことを目指し、独自の技術開発に努め、インターネットを活用したいエンドユーザーや事業者に向けて様々なインターネットプラットフォームを提供してまいります。また、事業の主な売上はインターネットプラットフォームを用途に応じて提供するものであり、月額ベースの継続課金サービスとして個人や法人に対して提供しております。

当社グループはサービスの向上に努め利用者数を拡大することで継続課金契約による安定的な収益基盤を拡大し、次世代の技術開発にも持続的にリソースを投入できる構造を作っております。この構造を更に強化することにより競争力を維持向上し、業容を拡大する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、当社を中心とした企業グループの中期経営計画『SiLK VISION 2012』を設定し、平成24年4月期を最終年度とした3ヵ年計画の達成に向けて事業を推進してまいりましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災が今後の市場や経済に及ぼす影響を分析した結果、不安定な社会環境においても継続的な成長を実現できる事業構造への転換をはかることが最重要課題であると認識するに至りました。その結果、平成24年4月期を事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』を実行するための期間として位置付け、中期経営計画を『SiLK VISION 2013』と再設定し平成25年4月期に達成することとし、下記施策の取り組みを開始いたしました。

- ・ 財務体質の改善と安定したキャッシュの確保
- ・ ノンコア事業からの撤退
- ・ 成長事業へのリソース集中

当社グループは、主にインターネット関連サービスの提供を行っておりますが、システムの冗長化および分散化を推進していたこともあり、当社の提供サービスに震災による直接的な影響はありませんでした。しかし、消費自粛やそれに伴う経済活動全体の停滞、そして、それに加えて余震や電力等の問題が現在も憂慮されている状態にあるため経済への影響は長期することも今後の事業運営に勘案すべきだと判断いたしました。上記施策を来期に推進していくことで、外部環境の変化による影響を抑制した事業構造を実現し、継続的な成長を遂げるための礎を築いてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946,398	4,095,929
受取手形及び売掛金	2,333,919	<u>3,501,696</u>
商品及び製品	372,071	953,039
仕掛品	26,233	2,548
原材料及び貯蔵品	1,428	16,079
前払費用	185,644	<u>235,064</u>
繰延税金資産	262,392	<u>422,934</u>
未収入金	610,794	<u>991,292</u>
その他	98,604	<u>236,800</u>
貸倒引当金	△48,566	△121,192
流動資産合計	<u>8,788,921</u>	<u>10,334,191</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,697	<u>486,604</u>
土地	26,443	152,644
リース資産（純額）	394,510	522,134
その他（純額）	139,656	<u>288,698</u>
有形固定資産合計	<u>805,307</u>	<u>1,450,081</u>
無形固定資産		
のれん	4,098,191	<u>6,010,803</u>
ソフトウェア	242,327	<u>193,894</u>
その他	35,666	36,650
無形固定資産合計	<u>4,376,186</u>	<u>6,241,349</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,803	1,555,535
長期貸付金	—	346,361
長期前払費用	136,495	125,461
繰延税金資産	11,777	70,748
差入保証金	727,859	769,434
その他	87,032	<u>690,425</u>
貸倒引当金	△31,068	<u>△653,905</u>
投資その他の資産合計	<u>2,051,899</u>	<u>2,904,060</u>
固定資産合計	<u>7,233,393</u>	<u>10,595,491</u>
資産合計	<u>16,022,314</u>	<u>20,929,683</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,499	<u>913,416</u>
短期借入金	1,883,002	3,970,030
1年内返済予定の長期借入金	756,848	2,153,724
リース債務	94,906	172,780
未払金	2,010,516	<u>2,853,160</u>
未払法人税等	107,847	154,298
賞与引当金	16,202	37,497
販売促進引当金	27,015	40,148
事務所移転費用引当金	—	29,071
その他	598,896	<u>722,165</u>
流動負債合計	<u>5,657,735</u>	<u>11,046,293</u>
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,078,840	1,928,877
リース債務	330,233	365,964
繰延税金負債	—	44,062
退職給付引当金	16,746	3,556
資産除去債務	—	46,420
負ののれん	676,671	346,000
その他	27,749	98,978
固定負債合計	<u>2,530,241</u>	<u>3,233,859</u>
負債合計	<u>8,187,977</u>	<u>14,280,152</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,042,385	3,043,285
資本剰余金	1,670,602	1,671,502
利益剰余金	3,018,090	<u>1,920,975</u>
自己株式	△135,204	△364,327
株主資本合計	<u>7,595,873</u>	<u>6,271,435</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,919	9,953
為替換算調整勘定	—	△4,650
その他の包括利益累計額合計	<u>5,919</u>	<u>5,302</u>
新株予約権	—	828
少数株主持分	232,544	<u>371,964</u>
純資産合計	<u>7,834,337</u>	<u>6,649,530</u>
負債純資産合計	<u>16,022,314</u>	<u>20,929,683</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	14,709,917	<u>23,180,950</u>
売上原価	9,456,075	<u>14,738,294</u>
売上総利益	5,253,841	<u>8,442,655</u>
販売費及び一般管理費	4,846,216	<u>8,286,834</u>
営業利益	407,625	<u>155,820</u>
営業外収益		
受取利息	3,795	8,594
受取配当金	50	78
負ののれん償却額	315,341	330,671
助成金収入	177,374	31,569
その他	13,985	97,039
営業外収益合計	510,547	467,953
営業外費用		
支払利息	81,931	149,520
持分法による投資損失	5,726	112,961
貸倒引当金繰入額	—	64,920
ローン組成手数料	—	69,750
その他	26,323	41,178
営業外費用合計	113,980	438,331
経常利益	804,191	<u>185,442</u>
特別利益		
事業譲渡益	—	47,092
貸倒引当金戻入額	4,416	—
助成金収入	59,568	—
解約損失引当金戻入額	193,133	—
その他	157	4,151
特別利益合計	257,276	51,243
特別損失		
減損損失	—	724,726
固定資産除却損	17,583	56,662
投資有価証券評価損	1,417	86,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,529
事務所移転費用引当金繰入額	—	29,071
事務所移転費用	16,185	—
その他	6,908	39,532
特別損失合計	42,094	1,005,407
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,019,372	<u>△768,721</u>
法人税、住民税及び事業税	120,139	215,381
法人税等調整額	△140,461	<u>△43,427</u>
法人税等合計	△20,321	<u>171,953</u>
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	<u>△940,675</u>
少数株主利益	17,390	<u>7,295</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	1,022,304	<u>△947,970</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	<u>△940,675</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,028
<u>持分法適用会社に対する持分相当額</u>	—	<u>△4,650</u>
その他の包括利益合計	—	<u>△622</u>
包括利益	—	<u>△941,297</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>△948,587</u>
少数株主に係る包括利益	—	<u>7,289</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,854,425		3,042,385	
当期変動額				
新株の発行	1,187,960		900	
当期変動額合計	1,187,960		900	
当期末残高	3,042,385		3,043,285	
資本剰余金				
前期末残高	482,642		1,670,602	
当期変動額				
新株の発行	1,187,960		900	
当期変動額合計	1,187,960		900	
当期末残高	1,670,602		1,671,502	
利益剰余金				
前期末残高	2,134,562		3,018,090	
当期変動額				
剰余金の配当	△138,777		△182,203	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,022,304		△947,970	
持分法の適用範囲の変動	—		33,058	
当期変動額合計	883,527		△1,097,115	
当期末残高	3,018,090		1,920,975	
自己株式				
前期末残高	—		△135,204	
当期変動額				
自己株式の取得	△135,204		△229,123	
当期変動額合計	△135,204		△229,123	
当期末残高	△135,204		△364,327	
株主資本合計				
前期末残高	4,471,629		7,595,873	
当期変動額				
新株の発行	2,375,920		1,800	
剰余金の配当	△138,777		△182,203	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,022,304		△947,970	
持分法の適用範囲の変動	—		33,058	
自己株式の取得	△135,204		△229,123	
当期変動額合計	3,124,243		△1,324,438	
当期末残高	7,595,873		6,271,435	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	2,083	5,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,835	4,034
当期変動額合計	3,835	4,034
当期末残高	5,919	9,953
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△4,650
当期変動額合計	—	△4,650
当期末残高	—	△4,650
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,083	5,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,835	△616
当期変動額合計	3,835	△616
当期末残高	5,919	5,302
新株予約権		
前期末残高	23,751	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,751	828
当期変動額合計	△23,751	828
当期末残高	—	828
少数株主持分		
前期末残高	793,139	232,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560,594	139,419
当期変動額合計	△560,594	139,419
当期末残高	232,544	371,964
純資産合計		
前期末残高	5,290,604	7,834,337
当期変動額		
新株の発行	2,375,920	1,800
剰余金の配当	△138,777	△182,203
当期純利益又は当期純損失(△)	1,022,304	△947,970
持分法の適用範囲の変動	—	33,058
自己株式の取得	△135,204	△229,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△580,510	139,630
当期変動額合計	2,543,733	△1,184,807
当期末残高	7,834,337	6,649,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,019,372	<u>△768,721</u>
減価償却費	389,760	<u>614,461</u>
のれん償却額	676,521	<u>1,008,132</u>
負ののれん償却額	△315,341	<u>△330,671</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,673	93,214
受取利息及び受取配当金	△3,845	△8,672
支払利息及び社債利息	81,931	149,520
為替差損益(△は益)	11,017	△21,033
助成金収入	△236,942	△31,569
持分法による投資損益(△は益)	—	112,961
減損損失	—	724,726
固定資産除却損	17,583	56,662
投資有価証券評価損益(△は益)	—	86,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,529
事務所移転費用引当金繰入額	—	29,071
売上債権の増減額(△は増加)	186,455	<u>274,216</u>
未収入金の増減額(△は増加)	159,415	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	161,455	△290,071
前払費用の増減額(△は増加)	△28,846	68,046
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,255	<u>14,590</u>
長期前払費用の増減額(△は増加)	△108,275	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,853	<u>37,580</u>
未払金の増減額(△は減少)	△423,510	△400,846
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62,619	<u>93,623</u>
解約損失引当金の増減額(△は減少)	△368,538	—
その他	64,715	<u>△122,195</u>
小計	1,195,526	<u>1,458,442</u>
利息及び配当金の受取額	3,014	7,403
利息の支払額	△78,997	△151,322
助成金の受取額	236,942	31,569
事務所移転費用の支払額	△3,092	—
法人税等の還付額	7,663	51,286
法人税等の支払額	△53,414	△306,368
その他の支出	△4,040	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,602	<u>1,091,011</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,193	△89,536
無形固定資産の取得による支出	△86,889	△182,428
関係会社株式の取得による支出	△429,753	—
関係会社出資金の払込による支出	△216,400	△254,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△845,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,402	—
事業譲渡による収入	—	40,000
差入保証金の回収による収入	45,385	535,005
差入保証金の差入による支出	△134,143	△26,906
貸付けによる支出	△105,816	△306,585
その他	△7,188	77,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,595	△1,053,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,037,148	△329,732
長期借入れによる収入	50,000	1,921,800
長期借入金の返済による支出	△744,324	△1,590,431
社債の発行による収入	492,608	—
社債の償還による支出	△100,000	△300,000
株式の発行による収入	2,352,169	1,800
自己株式の取得による支出	△135,878	△230,644
配当金の支払額	△137,580	△180,358
リース債務の返済による支出	△44,092	△158,397
その他	△5,426	△35,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,326	△900,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△2,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	926,380	△865,684
現金及び現金同等物の期首残高	4,020,018	4,946,398
現金及び現金同等物の期末残高	4,946,398	4,080,713

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ23,037千円減少し、税金等調整前当期純損失は106,814千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,808千円(うち連結子会社取得による増加額41,850千円)であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,026,140千円
少数株主に係る包括利益	17,406千円
計	1,043,547千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,852千円
計	3,852千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	システムソリ ューション 事業 (千円)	デジタル 商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,653,569	826,446	1,229,900	14,709,917	—	14,709,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,283	6,310	9,264	22,857	(22,857)	—
計	12,660,853	832,756	1,239,164	14,732,774	(22,857)	14,709,917
営業費用	12,360,242	753,242	1,255,790	14,369,275	(66,983)	14,302,292
営業利益 (又は営業損失)	300,610	79,514	△16,625	363,499	44,126	407,625
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,152,790	262,732	1,151,664	16,567,187	(544,872)	16,022,314
減価償却費	387,843	222	2,332	390,398	(637)	389,760
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	637,268	809	—	638,078	—	638,078

(注) 1. エグゼモード株式会社を連結子会社化したことにより、デジタル商品事業の売上高が、全セグメントの売上高の合計の10%以上となったこと、及びシステムソリューション事業の営業利益が、全セグメントの営業利益の合計の10%以上となったことにより、当連結会計年度より事業別セグメントを記載しております。

2. 事業区分の方法

事業は、サービスの類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	インターネット接続サービス及びインターネット・インフラの提供等を行う事業
システムソリューション事業	システム開発を行う事業
デジタル商品事業	デジタル機器等の販売を行う事業

4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49,796千円であり、その主なものはのれん償却額であります。

5. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、387,443千円であり、その主なものはのれんであります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ISP's ISP」「iDC's iDC」「Maker's Maker」「B2C」「InternetMarketing」「その他衣料販売」及び「SI」の7つを報告セグメントとしております。

「ISP's ISP」は、ISP事業者向けにネットワークサービスを提供しております。「iDC's iDC」は、独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。「Maker's Maker」は、ユビキタス家電の製造／販売、ライセンス提供等を行っております。「B2C」は、個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。「InternetMarketing」は、Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。「その他衣料販売」は、アパレルの製造・販売を行っております。「SI」は、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C
売上高				
外部顧客への売上高	<u>5,593,305</u>	<u>1,872,847</u>	1,860,965	4,058,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493,627	72,665	75,339	6,371
計	<u>7,086,932</u>	<u>1,945,512</u>	1,936,304	4,065,224
セグメント利益又は損失(△)	<u>1,098,739</u>	<u>△227,734</u>	<u>△422,393</u>	118,309
セグメント資産	<u>2,559,860</u>	<u>2,430,621</u>	789,340	1,939,509
その他の項目				
減価償却費	<u>135,244</u>	<u>188,720</u>	8,836	101,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>56,309</u>	<u>432,925</u>	<u>7,005</u>	<u>43,640</u>

	報告セグメント			その他
	Internet Marketing	その他 衣料販売	SI	
売上高				
外部顧客への売上高	4,332,911	4,186,527	488,806	786,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,683	—	178,008	1,737
計	4,380,595	4,186,527	666,815	788,470
セグメント利益又は損失(△)	216,760	△53,640	△10,112	167,844
セグメント資産	2,023,079	1,406,736	114,622	531,494
その他の項目				
減価償却費	43,525	60,773	3,899	79,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,376	74,068	2,664	133,461

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	23,180,950	—	23,180,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,875,432	△1,875,432	—
計	25,056,382	△1,875,432	23,180,950
セグメント利益又は損失(△)	887,773	△731,952	155,820
セグメント資産	11,795,264	9,134,418	20,929,683
その他の項目			
減価償却費	622,517	△8,056	614,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	764,451	3,245,097	4,009,548

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 △731,952千円には、のれん償却額 △680,228千円、未実現利益の調整 △36,646千円及び、その他の連結調整額 △15,077千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 9,134,418千円には、現金及び預金 4,095,929千円、のれん5,298,189千円及び、その他の連結調整額 △259,701千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	150,197円44銭	1株当たり純資産額	<u>126,493円58銭</u>
1株当たり当期純利益金額	20,562円37銭	1株当たり当期純損失金額	<u>19,009円04銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20,102円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりせん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,022,304	<u>△947,970</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,022,304	<u>△947,970</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	49,717	49,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	2,353	—
(うち持分変動損失(千円))	(2,353)	<u>(—)</u>
普通株式増加数(株)	1,021	—
(うち新株予約権(株))	(1,021)	<u>(—)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 新株予約権の行使価額の修正及び行使許可について

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社及び当社関連会社の役員及び従業員に対し、ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、定時株主総会に付議することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社は、中期経営計画「SiLK VISION 2012」において、積極的な事業投資と人材育成により、グループ全体の収益構造を筋肉質なものとし、飛躍的な成長を実現することを目指しています。

「SiLK VISION 2012」の初年度を終え、飛躍に向けた投資を完了した現段階で新株予約権を発行して当社業績と従業員の受ける利益とを連動させ、国外の拠点を含む当社グループ会社の役員及び従業員等の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社グループの企業価値向上に資することを目的とするものです。

(2) 新株予約権発行の要領

① 新株予約権の割当てを受ける者

当社従業員並びに当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役及び従業員

② 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権1個当たりの目的である株式は当社普通株式1株とし、新株予約権の行使により交付される株式の総数は360株を上限とする。ただし、以下に定める新株予約権の目的である株式数の調整が行われる場合は、上限も同様の調整を行う。

なお、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

③ 発行する新株予約権の総数

360個を上限とする。

④ 新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という。)の平均値(終値のない日数を除き、また1円未満の端数は切り上げる。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値)のいずれか高い方の金額とする。

なお、新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

⑥ 新株予約権の行使期間

平成24年9月1日から平成32年7月27日まで

⑦ 新株予約権の行使の条件

- i 権利行使時において、当社従業員または当社子会社もしくは当社関連会社の役員もしくは従業員であることを要する。
- ii 新株予約権の質入、相続その他一切の処分は認めない。

⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- i 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ii 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から上記iに定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

⑨ 新株予約権の取得事由及び取得の条件

- i 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することが出来る。
- ii 新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使をする前に、当社従業員または当社子会社もしくは当社関連会社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することが出来る。

⑩ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑪ 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない募集新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

i 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

- ii 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- iii 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、②に準じて決定する。
- iv 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、⑤において定める調整後行使
価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に交付する新株予約権
1個当たりの目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- v 交付する新株予約権を行使することができる期間
⑥に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のう
ちいずれか遅い日から、⑥に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとす
る。
- vi 交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に
関する事項
⑧に準じて決定する。
- vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取
締役会設置会社ではない場合には取締役の過半数）による承認を要するものとする。
- viii 新株予約権の行使の条件
⑦に準じて決定する。
- ix 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件
⑨に準じて決定する。

⑫ その他新株予約権の細目

その他新株予約権の内容、募集事項及び細目については、新株予約権の募集事項を決定する取締役
会及び「新株予約権付与契約」で定めるところによるものとする。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用
される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株当たりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本
政策の実行を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の数	1,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.97%）
株式取得価額の総額	2.9億円（上限）
取得期間	平成22年6月29日から平成22年10月29日まで

3. メディアエクスチェンジ株式会社の事業譲渡契約締結について

当社の連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社（以下、「ME X」といいます。）は、クラウド型のデータセンターサービスへの経営資源の集中を図るため、株式会社シーイーシー（以下、「CEC」といいます。）との間で、ME Xのインターネットデータセンターサービス（リアルデータセンターサービス）及びインターネット接続サービス事業に関する事業譲渡契約を平成22年7月21日開催の取締役会にて決議し、締結しております。

本件の概要については以下のとおりであります。

(1) 譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容

①譲渡先企業の名称

株式会社シーイーシー

②譲渡する事業の内容

インターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業（インターネット関連事業）

(2) 事業譲渡の日程

平成22年7月21日 譲渡契約承認取締役会（ME X）

平成22年7月21日 事業譲渡契約締結

平成22年9月1日 事業譲渡日（効力発生日）

(3) 譲渡する事業の譲渡価額

本事業の譲渡価額は、30,000千円であります。

4. 株式公開買付けの実施について

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）マザーズ市場に上場している株式会社フルスピード（以下「フルスピード」といいます。）を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式72,204株（対象者の総株主等の議決権の数（平成22年4月30日現在のフルスピードの発行済株式総数143,560株に係る議決権の数（143,560個）に、同日現在のフルスピードの未行使の新株予約権の目的となるフルスピード株式に係る議決権の数（550個）を加えた144,110個となります。）に対する当該株式にかかる議決権の数の割合（以下「議決権比率」といいます。）50.10%（小数点以下第三位を四捨五入。以下議決権比率の計算において同様に計算しております。）を買付予定数の上限とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、本公開買付けを実施しております。

本公開買付けの概要は以下のとおりであります。

(1) 公開買付けの目的

当社は、Being The NET Frontier！（インターネットをひろげ、社会に貢献する）という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発とそのコアテクノロジーを基礎に様々なインターネットサービスを実現するネットワーク及びサーバシステムを大規模に運用することで、高品質かつ非常にコストパフォーマンスの高いインターネットサービスインフラを提供するSmartInfra（賢いインフラ）事業を行っております。このSmartInfraを事業者及び個人に継続課金方式で提供することを主たる収益源としておりますが、最近においては、インターネット領域で急速に成長している広告収益を原資としたビジネスモデルの構築やネットワーク家電、スマートフォン関連の新たなプロダクトを産み出すこと等も成長戦略に追加し事業を展開しております。

一方、フルスピードは、Web戦略支援をはじめとする法人向けの各種サービスの提供及び法人向けECなどのインターネットメディアの運営を主たる事業として、①Web戦略支援事業、②アフィリエイト広告事業、③インターネットメディア事業、④データセンター事業等を展開しております。

当社は、高い技術力と大規模なネットワークなどのインターネットインフラ及びISP事業者をはじめとした数多くのインターネット関連事業者を顧客に持つという強みがあり、フルスピードは、SEOをいち早く事業化するなどインターネット広告関連領域での高度なノウハウとサービス開発力及び営業力に強みがあり、本公開買付けにより、両社の強みをお互いに活かすことでそれぞれの事業の幅が広がり、既存サービスの競争力自体も強化されると想定しております。

(2) 公開買付けの概要

①対象会社の概要

商号	株式会社フルスピード
主な事業内容	(1)インターネット上のマーケティング活動に係るコンサルティングおよび情報提供サービス (2)インターネット広告等の広告代理業 (3)インターネットメディアおよびインターネット関連サービスの企画、開発および運用 (4)インターネット等を利用した通信販売業および情報提供の仲介 (5)ソフトウェアの受託開発業 (6)インターネットメディアの売買および運用 (7)有価証券の取得、投資、保有および運用 (8)経営コンサルティング (9)前各号に付帯関連する一切の業務
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
代表者	代表取締役社長 芳賀 麻奈穂
資本金の額	697百万円(平成22年5月末)
総資産の額	8,028百万円(平成21年7月期末)
売上高	10,971百万円(平成21年7月期)

②株式取得の時期

本公開買付けの買付けの期間は、平成22年6月29日から平成22年8月11日までであり、決済の開始日は、平成22年8月16日を予定しております。

③買付け価格

1株につき29,000円

④買付け株式数(予定)

72,204株

総額 2,093百万円

なお、公開買付け代理人へ支払われる手数料や諸経費は含みません。

⑤取得後の持分比率(予定)

50.10%

⑥支払資金の調達方法

手元資金にて充当する予定です。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

資金の借入

当社は、当社グループの運転資金の調達ならびに借入金の返済等を目的として、以下の通り総額4,740百万円の借入契約を締結し、実行しております。

本件の概要については以下のとおりです。

- (1) シンジケートローン契約1（タームローン契約）
 - ① 借入金額 2,200百万円
 - ② アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行
 - ③ 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行
 - ④ 借入日 平成23年5月9日
 - ⑤ 借入期間 4年間
 - ⑥ 返済方法 平成23年7月を初回とする3ヵ月毎の元金返済
 - ⑦ 担保の有無 無

- (2) シンジケートローン契約2（リボルディング・クレジット・ファシリティ契約）
 - ① コミットメント枠 900百万円
 - ② アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行
 - ③ 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行
 - ④ コミットメント期間 平成23年5月9日から平成24年4月27日
 - ⑤ 返済方法 期日一括返済
 - ⑥ 担保の有無 無

- (3) 金銭消費貸借約定書による借入契約1
 - ① 借入金額 500百万円
 - ② 借入先 株式会社三井住友銀行
 - ③ 借入日 平成23年5月9日
 - ④ 借入期間 5年間
 - ⑤ 返済方法 平成23年10月を初回とする6ヶ月毎の均等返済
 - ⑥ 担保の有無 無

- (4) 金銭消費貸借約定書による借入契約2
 - ① 借入金額 390百万円
 - ② 借入先 株式会社三井住友銀行
 - ③ 借入日 平成23年5月9日
 - ④ 返済期限 平成24年8月31日
 - ⑤ 返済方法 平成23年10月、平成24年4月、平成24年8月の均等返済
 - ⑥ 担保の有無 無

- (5) 当座貸越による借入契約
 - ① 借入金額 200百万円
 - ② 借入先 株式会社みずほ銀行
 - ③ 借入日 平成23年5月31日
 - ④ 契約期限 平成24年5月8日
 - ⑤ 返済方法 期日一括返済
 - ⑥ 担保の有無 無

(6) 金銭消費貸借約定書による借入契約 3

- ① 借入金額 550百万円
- ② 借入先 株式会社みずほ銀行
- ③ 借入日 平成23年5月31日
- ④ 借入期間 4年間
- ⑤ 返済方法 平成23年7月を初回とする3ヵ月毎の元金返済
- ⑥ 担保の有無 無

上記借入のうち、(1)、(2)及び(6)の総額3,650百万円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 2011年7月に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額（「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。）を60億円以下にそれぞれ維持すること。

なお、調達金額のうち3,013百万円につきましては、既存借入金の期限前弁済に充当しております。

(訂正前)



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年6月14日
上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社
 コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 清水 高 TEL 03-5459-0522
 定時株主総会開催予定日 平成23年7月27日 配当支払開始予定日 平成23年7月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の連結業績（平成22年5月1日～平成23年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	23,282	58.3	190	△53.4	219	△72.7	△927	—
22年4月期	14,709	36.6	407	△74.1	804	△47.2	1,022	△38.9

(注) 包括利益 23年4月期 △920百万円 (—%) 22年4月期 1,043百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	△18,607.97	—	△13.3	1.2	0.8
22年4月期	20,562.37	20,102.35	16.9	5.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 △112百万円 22年4月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	20,941	6,670	30.1	126,896.65
22年4月期	16,022	7,834	47.4	150,197.44

(参考) 自己資本 23年4月期 6,296百万円 22年4月期 7,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	1,094	△1,056	△900	4,080
22年4月期	1,303	△1,067	690	4,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00	182	17.5	2.9
23年4月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	89	—	1.3
24年4月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		30.6	

3. 平成24年4月期の連結業績予想（平成23年5月1日～平成24年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△6.8	200	—	220	—	100	—	1,960.36
通期	20,500	△11.9	900	373.4	950	332.3	500	—	9,801.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）株式会社フルスピード、株式会社ベッコアメ・インターネット、除外 1社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年4月期	51,011株	22年4月期	51,002株
23年4月期	1,390株	22年4月期	390株
23年4月期	49,869株	22年4月期	49,717株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績（平成22年5月1日～平成23年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	6,727	6.9	569	118.0	416	19.2	△254	—
22年4月期	6,292	△0.3	261	△68.5	349	△53.3	247	△72.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期	△5,105.55	—
22年4月期	4,987.88	4,887.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	14,904	4,873	32.7	98,198.84
22年4月期	11,648	5,544	47.6	109,552.05

(参考) 自己資本 23年4月期 4,872百万円 22年4月期 5,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等のアジア圏を中心とする新興国の成長が継続していることに牽引され回復の兆しがみえたものの、欧州の一部の国の財政危機や円高基調の影響により、その回復は緩やかなものに留まりました。そして、本年3月11日に発生した東日本大震災が与えた影響は東北地方や関東地方に留まらず、国内全体の社会環境に甚大な被害を及ぼすこととなり、今後の経済動向に大きく影を落とす結果となりました。

当社グループが事業を行うインターネットの分野におきましては、ブロードバンド契約者数が平成22年12月末時点で前年比286万件増加の3,458万件となり、中でも通信速度が最も高速なFTTHの契約数が前年比256万件増加の1,977万件となる一方で、DSLの契約数が前年比154万件減少の859万件となるなど、利用者数の増加とともに通信環境の高品質化の進展が継続いたしました。そして、それに加え、インターネットにアクセスすることで利用者の利便性が向上するスマートフォンやタブレット端末などのモバイル機器も急速に増加したことで、以前から危惧されていたIPv4アドレスの枯渇が現実のものとなり、平成23年2月3日にIANA（世界的なIPアドレス標準化や割り当てを行っている組織）は、その枯渇を宣言いたしました。これにより、今後は、次世代のIPプロトコルであるIPv6の普及が進展していくことが想定されます。また、クラウドコンピューティングは、IT事業の中でも特に成長が見込まれており、平成27年には7千億円を超える市場規模が予測されています。

しかしながら、当分野におきましても、震災以降、提供サービスの停滞や営業活動を自粛する風潮が続いており、今後の市場動向の不透明感は否めない状況にあります。

当社グループは、当連結会計年度を2年目とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2012』の達成に向けて事業を推進していましたが、震災が今後の国内の経済活動に与える影響を分析した結果、不安定な社会環境においても継続的な成長を実現できる事業構造への転換をはかることが最重要課題であると認識しました。そして、そのための事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行を決定し、中期経営計画を『SiLK VISION 2013』と再設定させて頂くことを5月13日に公表いたしました。これにより、当連結会計年度において以下の構造改革を実施し、それに伴う一時的な費用として、特別損失を計上することといたしました。

<構造改革の要旨>

① グループファイナンスの実行による安定したキャッシュの確保

グループ全体の与信力を活用し、短期借入金の圧縮や柔軟な事業資金の確保を目的にした約40億円のシンジケートローンの組成と新規借入枠を確保するとともに、子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが自社による債権回収に切り替えることで、年間約1億円の債権回収手数料を圧縮します。

また、グループファイナンスにより、従来付されていた財務制限条項が緩和され、不測時の返済義務発生のリスクも軽減されます。

② コア事業へのリソース集中とノンコア事業の切り離し

当社グループは、インターネット関連事業をコア事業と位置付けており、『SiLK Renaissance』の実行により、下記事業構造の改革を行います。この実行により、経営リソースをコア事業に集中し、コア事業での事業拡大をはかってまいります。

・ギルドグループ等の売却

株式会社フルスピードを子会社化した当初からの方針に則り、事業相関性の薄いアパレルの製造販売を行うギルドグループを売却します。これにより、同グループが有していた債務も当社グループの連結から除外されます。また、同様に、株式会社フルスピードの子会社である株式会社JPSも切り離しの予定としております。

・次世代インターネット/ユビキタスインフラの構造改革

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigoとの提携に成功したことで、当社とaigoはユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「SmartCloud」を設立し、より大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得したことで、EXEMODE独自のリスクを伴うプロパー商品開発の必然性が消滅したため、在庫リスクを伴うプロパー製品の開発からの撤退を実行し、製品製造における重複リソースの解消と、大幅な在庫保有リスクの軽減をはかります。

・株式会社ドリーム・トレイン・インターネットのユーザー獲得施策の改革

市場競争力の高い独自製品の開発を継続的に行ってきたことで、製品による差別化での新規顧客の獲得が増加していることに加え、株式会社フルスピードとのシナジーによる、コストパフォーマンスの高い、Webマーケティングとインバウンドによるクロスマーケティングにリソースを集中することとし、一定以上の運営規模が必要なアウトバウンド形態によるインターネット接続サービス顧客の獲得活動から撤退します。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比58.3%増の23,282,015千円、営業利益は前年同期比53.4%減の190,130千円、経常利益は前年同期比72.7%減の219,752千円となりました。また、構造改革に伴う特別損失を計上したことで、当期純損失は927,969千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ISP's ISP

当連結会計年度中に提供先企業のFTTHユーザーが約40万人増加したことに加えて、株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化したことにより事業規模が拡大したことで、堅調に推移いたしました。なお、増加したユーザーの多くが退会率の低いFTTH回線の利用者であるため、今後の継続的な収入の増加にも繋がってまいります。また、取引先数も約300社に増加したことで、今後の事業拡大のための基礎を構築することができました。以上の結果、売上高は7,105,299千円、セグメント利益は1,120,678千円となりました。

② iDC's iDC

当連結会計年度中に、当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使した「VDC」サービスの開発に成功したことにより、経営リソースを成長著しいクラウド分野に集中するために、差別化が難しい従来型のリアルデータセンター事業を譲渡いたしました。事業転換により、当社グループはクラウド市場における存在感を増しており、当連結会計年度内に6,000を越える仮想サーバーの受注を行いました。

当連結会計年度においては投資が先行しているため、収益面では、リアルデータセンター事業撤退による売上の減少を、VDCによる収益増ではまかなえておりませんが、引き続き、利用者数を増加していくことで、収益性の向上に努めてまいります。以上の結果、売上高は1,964,360千円、セグメント損失は226,968千円となりました。

③ Maker's Maker

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigoとの提携に成功したことで、当社とaigoはユビキタス家電の開発を行う中国の合弁会社「SmartCloud」を設立し、より大規模でのユビキタス家電の開発体制が整ったことに加えて、aigo製品の日本における独占販売権を取得し、高品質かつコストパフォーマンスの高いユビキタス家電の独占販売が可能になったことで、事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』に則り、自社による製品開発から撤退することといたしました。これにより、製品製造や在庫保有リスクを大きく軽減できる基礎固めができたことで、事業リソースをマーケティングと販売強化に集中することとし、撤退を決めたことで既に既存商品の在庫圧縮をはかっております。

なお、当社グループの独自技術が採用され中国のチャイナユニコムからリリースされた「aigo携帯」はそのリリース時期が遅れたことにより、次期での収益化となりました。また、東日本大震災の影響により、各運送会社の集荷・配達サービスに影響があったため、当社商品の配送にも支障が生じました。以上の結果、売上高は1,936,304千円、セグメント損失は419,268千円となりました。

④ B2C

差別化が難しい回線部分に依存しない経営体制の構築を目指し、成長著しいクラウド領域と無線通信事業に対して積極的な事業展開を行いました。その結果、新規入会の3割がクラウド、3割が無線通信、3割が固定網と、バランスの良い事業構造への転換を実現しました。前連結会計年度末に、退会率が高く競争力の低い回線サービスを終了したことで一時的にユーザー数が減少いたしました。その終了によってオペレーションコストの抑制ができたことなどによる利益率の回復に努めました。また、新規ユーザー獲得については、『SiLK Renaissance』に則り、一定以上の運営規模を必要とするアウトバウンド形態による獲得活動から撤退し、商品による差別化と、コストパフォーマンスの高い、Webマーケティングとインバウンドによるクロスマーケティングにシフトすることといたしました。これらの施策を講じたことにより、今後の収益向上のための礎を構築することができました。以上の結果、売上高は4,065,224千円、セグメント利益は118,309千円となりました。

⑤ InternetMarketing

当連結会計年度中に株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」という。）を子会社化したことで、新しい事業リソースとしてWebマーケティングをはじめとした法人のWeb戦略支援サービスを獲得し、インターネットマーケティング機能の強化をはかりました。また、フルスピードは、SEO（検索エンジン最適化）やリスティング広告（検索連動型広告）等による成功報酬型収入形態から、定額制の継続課金型収入形態へと構造転換をはかることで、競合企業との差別化をはかりました。以上の結果、売上高は4,444,445千円、セグメント利益は219,406千円となりました。

⑥ その他衣料販売

当連結会計年度中にフルスピードを子会社化したことで、その子会社でアパレルの製造販売を行う株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社が子会社となりました。

なお、インターネット関連事業を行う当社グループにとって、アパレルの製造販売は事業の相関性が希薄であることから、当事業をノンコア事業と位置付け、子会社化当初からの方針に則り、当連結会計年度に整理することといたしました。以上の結果、売上高は4,186,527千円、セグメント損失は53,640千円となりました。

⑦ SI

子会社の株式会社ギガプライズにおいて、既存取引先との取引縮小や新規取引先獲得の遅れが発生いたしました。以上の結果、売上高は666,815千円、セグメント損失は10,112千円となりました。

セグメント別売上高およびセグメント損益

(単位：百万円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
ISP's ISP	<u>7,105</u>	<u>1,120</u>
iDC's iDC	<u>1,964</u>	<u>△226</u>
Maker's Maker	1,936	<u>△419</u>
B2C	4,065	118
InternetMarketing	<u>4,444</u>	<u>219</u>
その他衣料販売	4,186	△53
SI	666	△10
その他	788	167
消去又は全社	△1,875	<u>△726</u>
合計	<u>23,282</u>	<u>190</u>

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

※ 当連結会計年度より、事業の分類を「ISP's ISP」並びに「iDC's iDC」、「Maker's Maker」、「B2C」、「InternetMarketing」、「その他衣料販売」、「SI」に変更しております。

セグメント	事業の内容
ISP's ISP	ISP事業者向けに、ネットワークサービスを提供しております。
iDC's iDC	独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。
Maker's Maker	ユビキタス家電の製造/販売、ライセンス提供等を行っております。
B2C	個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。
InternetMarketing	Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。
その他衣料販売	アパレルの製造販売を行っております。なお当セグメントに関しましては、ノンコア事業の位置付けとなっております。
SI	様々なアプリケーションソフトの受託開発を行っております。

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：百万円)

	平成22年4月期 (A) (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	平成23年4月期 (B) (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	差異 (B-A)	対前年同期 増減率 (%)
売上高	14,709	<u>23,282</u>	<u>8,572</u>	<u>58.3</u>
売上総利益	5,253	<u>8,452</u>	<u>3,198</u>	<u>60.9</u>
販売費及び一般管理費	4,846	<u>8,262</u>	<u>3,416</u>	<u>70.5</u>
営業利益	407	<u>190</u>	<u>△217</u>	<u>△53.4</u>
経常利益	804	<u>219</u>	<u>△584</u>	<u>△72.7</u>
当期純利益又は当期純 損失 (△)	1,022	<u>△927</u>	<u>△1,950</u>	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の業績見通し)

『SiLK Renaissance』の実行によって、構造改革の対象としたノンコア事業による売上約50億円は次期の計画には含まれないため、それを除いたコア事業を成長させることで、今後の事業収益の拡大と利益率の向上をはかってまいります。『SiLK Renaissance』は、東日本大震災が今後の事業運営に与える影響を分析した結果、引き続き発生する可能性のあるリスクに対応した事業構造への改革を最重要事項と位置づけ、より安定的な収益を創出できる企業グループとして体制を再構築することを目指して作成したものです。

そして、平成24年4月期を最終年度とする中期経営計画『SiLK VISION 2012』を公表しておりましたが、今後の余震による影響や電力不足による予測が困難な未曾有の経済環境下にあっても、それに備えるための投資を行うことにより、継続的な成長を実現できる事業構造への転換をはかるための事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』の実行期間を1年設け中期経営計画の達成に向けての礎を築くこととし、中期経営計画を『SiLK VISION 2013』と再設定して平成25年4月での達成を目指してまいります。

当社グループがコア事業として提供するインターネット関連サービスには、東日本大震災による直接的な影響はなかったものの、当社グループの顧客や取引先に影響があったこと及び営業活動の自粛基調が未だ継続していることを踏まえ、事業計画を慎重に検討した結果、売上高は20,500百万円（前年度比2,782百万円減）、営業利益は900百万円（前年度比709百万円増）、経常利益は950百万円（前年度比730百万円増）、当期純利益は500百万円（前年度比1,427百万円増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前期末比4,918,890千円増加の20,941,205千円となりました。

これは、主としてフルスピードを子会社化したこと等により、受取手形及び売掛金が1,223,369千円、のれんが1,841,671千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前期末比6,082,480千円増加の14,270,457千円となりました。

これは、主にフルスピードを子会社化したこと等により、未払金837,872千円、短期借入金2,087,027千円、1年内返済予定の長期借入金1,396,876千円及び長期借入金850,037千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、主に自己株式の取得により自己株式が増加したこと及び配当金の支払いや当期純損失により利益剰余金が減少したこと等により、前期末比1,163,589千円減少の6,670,747千円となり、この結果、自己資本比率は30.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,080,713千円となり、前連結会計年度末比で865,684千円減少しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,094,228千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が734,411千円あったものの、減損損失が724,726千円、のれん償却額が1,002,380千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,056,672千円の減少となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が535,005千円あったものの、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出が845,752千円、関係会社出資金の払込による支出が254,400千円、貸付けによる支出が306,585千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、900,970千円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,921,800千円あったものの、短期借入金の純増減額が329,732千円減少したことや長期借入金の返済による支出が1,590,431千円、社債の償還による支出が300,000千円、自己株式の取得による支出230,644千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率 (%)	29.4	31.1	47.4	<u>30.1</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	313.2	165.5	127.2	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	2.1	3.7	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	38.9	15.2	<u>7.3</u>

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化が重要であると位置付けており、内部留保を拡充し、それを投資財源とすることで、独自技術の開発や今後の事業拡大を行っていくことを基本方針としております。

そして、剰余金の配当につきましては、中期経営計画の進捗及び各事業年度の連結業績を勘案し、適正に利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期は、今後の継続的な成長に向けた構造改革実施に伴う特別損失を計上しましたため、平成23年5月13日に公表いたしましたとおり、1株当たり1,800円の期末配当を実施いたします。

また、次期の配当につきましては、東日本大震災による事業への影響を踏まえた業績進捗を勘案し、1株当たり3,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上でその発生の予防及び対応に努力する方針です。

① ネットワーク回線、データセンターの賃貸借契約について

当社グループは、ネットワーク回線及びデータセンターの設備の一部を自社で保有することなく、他社（主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社）の回線及び施設内に、自社の仕様に合わせた機器を設置し、顧客にサービスを提供する形態により事業展開しております。

当社グループとしましては、ネットワーク回線及びデータセンターの設備所有者との間でサービス提供契約

及び賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も賃貸借契約の継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、又は契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システム障害について

当社グループの使用するネットワーク回線及びデータセンターは、主にエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び三菱電機情報ネットワーク株式会社からサービス提供契約及び賃貸借契約を締結して提供を受けております。従いまして当該データセンターは登録電気通信事業者として基準とされている迂回経路を確保した冗長構成、今般の震災レベルの大規模地震に耐えられる耐震構造、消火設備、停電時に備えたバックアップ電源等、電力不足が懸念されております現状においても24時間365日安定した運用ができるよう最大限の業務継続対策が講じられております。

しかしながら、サイバーアタック、システム又はハードウェアの不具合、更なる電力会社の電力不足や予期しない大規模停電、想定したレベルをはるかに超える台風、洪水、地震等の自然災害、戦争、テロ、事故等、予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社の事業は、ISP事業者やインターネットを事業に活用したいと考えている機器メーカー、IT企業等に対してネットワークインフラ及び技術力を利用してサービスを提供することを特徴としており、事業開始時に相応の設備投資を必要とするため、比較的参入障壁が高い事業に属していると認識しております。しかしながら、今後登場する可能性がある他社の競合サービスに対して技術的、価格的に優位性を保持しうる保証はありません。

特に、今後大きな発展が見込まれているユビキタスネットワーク関連市場においては、資本力、マーケティング力において、当社より優れ、より高い知名度や専門性を有する大手企業等の参入が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社子会社の事業であるISP事業やデータセンター事業、インターネットマーケティング事業においては、当社グループに比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度を有している企業が存在します。このような中で商品の差別化を図るべく諸々の施策を展開しておりますが、他社の競合サービスに対して優位性を保持しうる保証はありません。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアム・インターネットは、いずれも電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、電気通信設備規模より総務大臣による登録を必要としないため、当該法令上届出の取り消し事項等はなく、また当該法令等による当社グループの事業に重要な影響を及ぼす規制の強化が行われるという認識はありませんが、今後、これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が施行されるなど、インターネットに関する法令整備が進んでおります。「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の分野においては、発信者情報の開示の手続きにつき新たなルールを設けるなど、インターネット業界内でも対応が進んでおり、当社グループも業界団体と連携しながら対応を進めておりますが、今後新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

近年、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様に採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見しております。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行うことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループの事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が現実化した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、当社グループの事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

⑥ 情報の漏洩について

当社及び当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ベッコアム・インターネットは電気通信事業者であり、当社グループの保有するデータベースには消費者の通信行為にかかる通信記録及びサービス利用者の個人情報がデータとして蓄積されております。このため当社グループ各社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の取扱についての規制の対象となっております。

当社グループではこれら情報の重要性に鑑み、情報保護に関する各種規程を定め、技術的措置、従業員教育、外部委託先との機密保持契約を締結するなど厳格に運用しており、プライバシーポリシー等を定めて当社グループ各社のサイトに提示しております。

現時点までにおいて情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。しかし、これら情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとはいえません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、すべての損失を完全に補填するものではありません。

従いまして、これらの事態が起こった場合、とりわけ通信記録の漏洩が発生した場合には監督官庁より業務改善命令が発せられる可能性もあり、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社グループの組織体制について

i) 人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場の急速な拡大で専門的知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、今後、当社グループが必要とする数の人材を適時に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 会社規模について

当社及び当社子会社はいずれも組織が小さく、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図り、同時に福利厚生 の充実、教育体制の確立により人員の社外流出の防止に努めていく方針ですが、人材等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、予想外の人員の社外流出が生じた場合には業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループでは、ネットワーク並びにサーバー設備、ソフトウェア、システム等の開発及び調達等に投資し、当社グループのサービスの更なる差別化を推進して事業拡大を図る計画ですが、計画を実行する上で必要な投資資金の確保が困難な場合、事業機会を逸し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ストック・オプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、平成23年4月30日現在、ストック・オプションを取締役2名、従業員30名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式は1,614株であり、発行済株式総数49,621株（自己株式除く）の3.25%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社は、上記目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成22年8月16日に株式会社フルスピード及びその子会社を連結子会社といたしました。結果、当社グループは、当社及び連結子会社14社で構成されており、「Being The NET Frontier！（インターネットをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念に基づき、主にインターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを提供しております。

平成23年4月30日現在における当社グループのうち、当社及び株式会社フルスピードが東京証券取引所マザーズ市場に、また、株式会社ギガプライズが名古屋証券取引所セントレックス市場にそれぞれ上場しております。

また当期より、事業セグメントを変更し、下記区分としております。

- ・ISP's ISP
- ・iDC's iDC
- ・Maker's Maker
- ・B2C
- ・InternetMarketing
- ・その他衣料販売
- ・SI

当社グループの事業の内容は下記のとおりです。

① ISP's ISP

ISP事業者向けに、ISPの運営に必要なネットワーク回線、モバイル接続回線、アプリケーション、課金業務、コールサポート業務を各ISP事業者のニーズに合わせてワンストップで提供しています。主に、当社及び、株式会社ギガプライズ、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。

② iDC's iDC

法人向けに、当社グループの仮想化技術と運用ノウハウによるVDC（バーチャルデータセンター）を中心に提供しています。また、法人が、iDC（インターネットデータセンター）事業自体を行うためのインフラも提供しています。主に、当社及びフリービットクラウド株式会社、株式会社ベッコアメ・インターネットが行っております。

③ Maker's Maker

仮想化技術とIPv6技術を特徴としたソフトウェア「ServersMan」との連携性を活かしたユビキタス家電（M2M家電）を提供しています。主に、エグゼモード株式会社が行っております。

④ B2C

個人向けに、インターネット接続サービスやクラウドサービス等のインターネット関連サービスを提供しています。主に、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが行っております。

⑤ InternetMarketing

検索エンジンの最適化やリスティング広告といったWeb戦略支援といったWebマーケティングを中心とした、法人が必要とする様々なサービスをトータルで提供しています。主に、株式会社フルスピードが行っております。

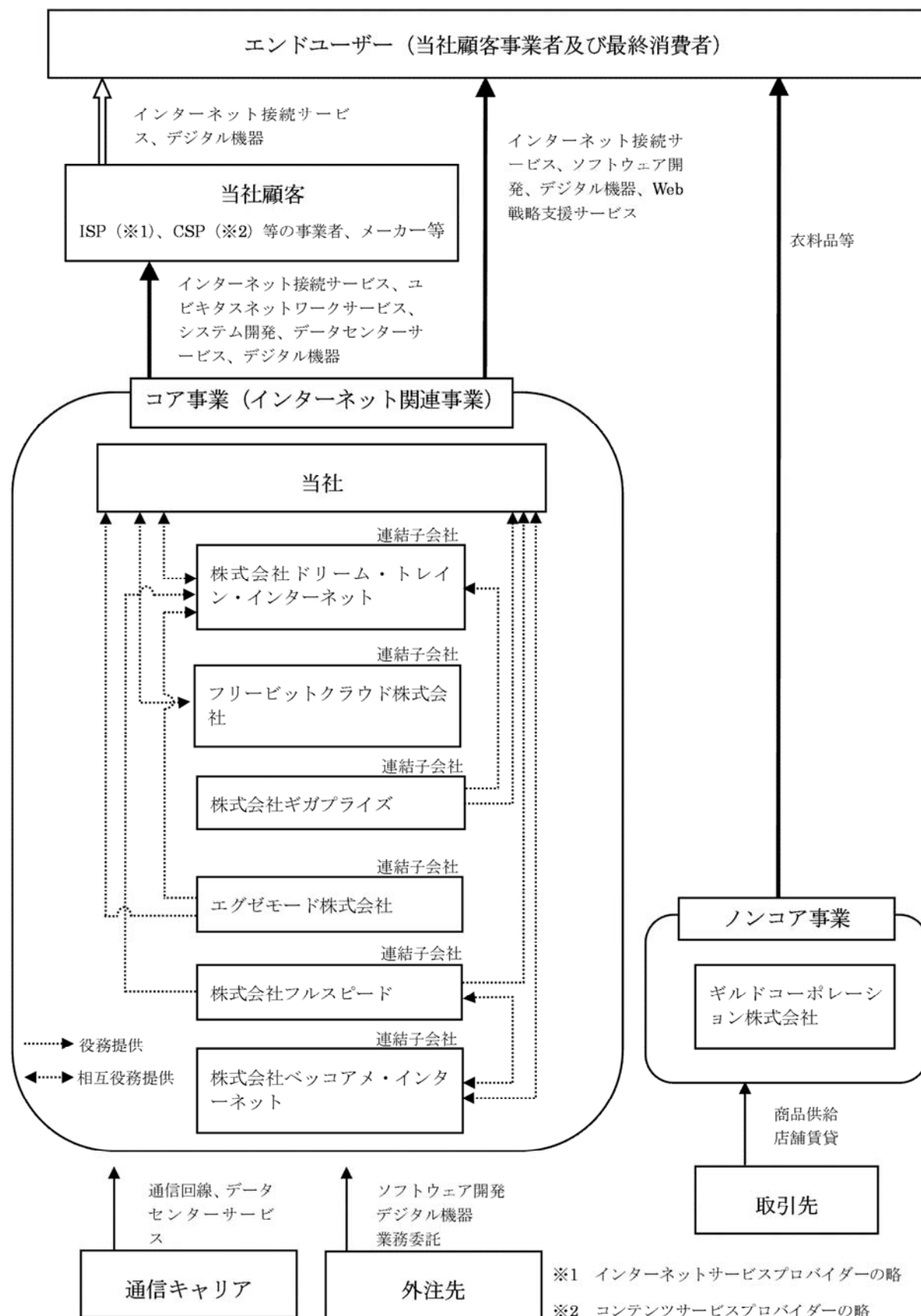
⑥ その他衣料販売

衣料品の製造販売を行っております。当社グループのコア事業であるインターネット関連サービスとの相関性が薄いため、ノンコア事業と位置付け、事業会社であるギルドコーポレーション株式会社を整理することとしました。

⑦ SI

法人向けに、システムの企画・立案、プログラムの開発等をサービスとして提供しています。主に、株式会社ギガプライズが行っております。

当社グループにおける事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、事業活動及び研究開発活動に邁進し新たな価値の創造を続けていくことを使命としております。インターネットを自社のサービスの強みとしたい様々な企業や一般消費者に向けて、当社が保有する技術開発力とネットワーク運用技術力を活用して、独創的でコストパフォーマンスの高いサービスを提供し、インターネットの発展に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年4月期を最終年度とした中期経営計画を掲げております。その数値目標は以下のものがあります。

- ・ 売上高 260～280億円
- ・ 経常利益 26～28億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Web to SiLK (インターネットを絹のような滑らかなネットワークに)」をスローガンに掲げ、日本発の技術と独自性の高いビジネスモデルにより新たな価値創造を続けることで、継続的な社会貢献と企業価値向上に努めてまいります。

当社グループの事業は、今後ますます社会の発展に必要なインターネットをベースとしたインフラを提供する「Smart Infra提供事業」と定義しております。世の中のあらゆるものをインターネット化して人々の生活を便利で豊かなものにしていくことを目指し、独自の技術開発に努め、インターネットを活用したいエンドユーザーや事業者に向けて様々なインターネットプラットフォームを提供してまいります。また、事業の主な売上はインターネットプラットフォームを用途に応じて提供するものであり、月額ベースの継続課金サービスとして個人や法人に対して提供しております。

当社グループはサービスの向上に努め利用者数を拡大することで継続課金契約による安定的な収益基盤を拡大し、次世代の技術開発にも持続的にリソースを投入できる構造を作っております。この構造を更に強化することにより競争力を維持向上し、業容を拡大する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、当社を中心とした企業グループの中期経営計画『SiLK VISION 2012』を設定し、平成24年4月期を最終年度とした3ヵ年計画の達成に向けて事業を推進してまいりましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災が今後の市場や経済に及ぼす影響を分析した結果、不安定な社会環境においても継続的な成長を実現できる事業構造への転換をはかることが最重要課題であると認識するに至りました。その結果、平成24年4月期を事業構造改革プラン『SiLK Renaissance』を実行するための期間として位置付け、中期経営計画を『SiLK VISION 2013』と再設定し平成25年4月期に達成することとし、下記施策の取り組みを開始いたしました。

- ・ 財務体質の改善と安定したキャッシュの確保
- ・ ノンコア事業からの撤退
- ・ 成長事業へのリソース集中

当社グループは、主にインターネット関連サービスの提供を行っておりますが、システムの冗長化および分散化を推進していたこともあり、当社の提供サービスに震災による直接的な影響はありませんでした。しかし、消費自粛やそれに伴う経済活動全体の停滞、そして、それに加えて余震や電力等の問題が現在も憂慮されている状態にあるため経済への影響は長期することも今後の事業運営に勘案すべきだと判断いたしました。上記施策を来期に推進していくことで、外部環境の変化による影響を抑制した事業構造を実現し、継続的な成長を遂げるための礎を築いてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,946,398	4,095,929
受取手形及び売掛金	2,333,919	<u>3,557,289</u>
商品及び製品	372,071	953,039
仕掛品	26,233	2,548
原材料及び貯蔵品	1,428	16,079
前払費用	185,644	<u>235,599</u>
繰延税金資産	262,392	<u>409,842</u>
未収入金	610,794	<u>1,002,167</u>
その他	98,604	<u>229,606</u>
貸倒引当金	△48,566	△121,192
流動資産合計	<u>8,788,921</u>	<u>10,380,909</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	244,697	<u>495,618</u>
土地	26,443	152,644
リース資産(純額)	394,510	522,134
その他(純額)	139,656	<u>314,085</u>
有形固定資産合計	<u>805,307</u>	<u>1,484,482</u>
無形固定資産		
のれん	4,098,191	<u>5,939,863</u>
ソフトウェア	242,327	<u>195,239</u>
その他	35,666	36,650
無形固定資産合計	<u>4,376,186</u>	<u>6,171,753</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,803	1,555,535
長期貸付金	—	346,361
長期前払費用	136,495	125,461
繰延税金資産	11,777	70,748
差入保証金	727,859	769,434
その他	87,032	<u>645,425</u>
貸倒引当金	△31,068	<u>△608,905</u>
投資その他の資産合計	<u>2,051,899</u>	<u>2,904,060</u>
固定資産合計	<u>7,233,393</u>	<u>10,560,296</u>
資産合計	<u>16,022,314</u>	<u>20,941,205</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,499	<u>936,466</u>
短期借入金	1,883,002	3,970,030
1年内返済予定の長期借入金	756,848	2,153,724
リース債務	94,906	172,780
未払金	2,010,516	<u>2,848,389</u>
未払法人税等	107,847	154,298
賞与引当金	16,202	37,497
販売促進引当金	27,015	40,148
事務所移転費用引当金	—	29,071
その他	598,896	<u>694,192</u>
流動負債合計	<u>5,657,735</u>	<u>11,036,598</u>
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,078,840	1,928,877
リース債務	330,233	365,964
繰延税金負債	—	44,062
退職給付引当金	16,746	3,556
資産除去債務	—	46,420
負ののれん	676,671	346,000
その他	27,749	98,978
固定負債合計	<u>2,530,241</u>	<u>3,233,859</u>
負債合計	<u>8,187,977</u>	<u>14,270,457</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,042,385	3,043,285
資本剰余金	1,670,602	1,671,502
利益剰余金	3,018,090	<u>1,940,976</u>
自己株式	△135,204	△364,327
株主資本合計	<u>7,595,873</u>	<u>6,291,436</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,919	9,953
為替換算調整勘定	—	△4,650
その他の包括利益累計額合計	<u>5,919</u>	<u>5,302</u>
新株予約権	—	828
少数株主持分	232,544	<u>373,180</u>
純資産合計	<u>7,834,337</u>	<u>6,670,747</u>
負債純資産合計	<u>16,022,314</u>	<u>20,941,205</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
売上高	14,709,917		23,282,015	
売上原価	9,456,075		14,829,190	
売上総利益	5,253,841		8,452,825	
販売費及び一般管理費	4,846,216		8,262,694	
営業利益	407,625		190,130	
営業外収益				
受取利息	3,795		8,594	
受取配当金	50		78	
負ののれん償却額	315,341		330,671	
助成金収入	177,374		31,569	
その他	13,985		97,039	
営業外収益合計	510,547		467,953	
営業外費用				
支払利息	81,931		149,520	
持分法による投資損失	5,726		112,961	
貸倒引当金繰入額	—		64,920	
ローン組成手数料	—		69,750	
その他	26,323		41,178	
営業外費用合計	113,980		438,331	
経常利益	804,191		219,752	
特別利益				
事業譲渡益	—		47,092	
貸倒引当金戻入額	4,416		—	
助成金収入	59,568		—	
解約損失引当金戻入額	193,133		—	
その他	157		4,151	
特別利益合計	257,276		51,243	
特別損失				
減損損失	—		724,726	
固定資産除却損	17,583		56,662	
投資有価証券評価損	1,417		86,884	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		68,529	
事務所移転費用引当金繰入額	—		29,071	
事務所移転費用	16,185		—	
その他	6,908		39,532	
特別損失合計	42,094		1,005,407	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,019,372		△734,411	
法人税、住民税及び事業税	120,139		215,381	
法人税等調整額	△140,461		△30,335	
法人税等合計	△20,321		185,046	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—		△919,457	
少数株主利益	17,390		8,511	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,022,304		△927,969	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	<u>△919,457</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,028
<u>為替換算調整勘定</u>	—	<u>△4,650</u>
その他の包括利益合計	—	<u>△622</u>
包括利益	—	<u>△920,080</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>△928,586</u>
少数株主に係る包括利益	—	<u>8,506</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	1,854,425		3,042,385	
当期変動額				
新株の発行	1,187,960		900	
当期変動額合計	1,187,960		900	
当期末残高	3,042,385		3,043,285	
資本剰余金				
前期末残高	482,642		1,670,602	
当期変動額				
新株の発行	1,187,960		900	
当期変動額合計	1,187,960		900	
当期末残高	1,670,602		1,671,502	
利益剰余金				
前期末残高	2,134,562		3,018,090	
当期変動額				
剰余金の配当	△138,777		△182,203	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,022,304		△927,969	
持分法の適用範囲の変動	—		33,058	
当期変動額合計	883,527		△1,077,114	
当期末残高	3,018,090		1,940,976	
自己株式				
前期末残高	—		△135,204	
当期変動額				
自己株式の取得	△135,204		△229,123	
当期変動額合計	△135,204		△229,123	
当期末残高	△135,204		△364,327	
株主資本合計				
前期末残高	4,471,629		7,595,873	
当期変動額				
新株の発行	2,375,920		1,800	
剰余金の配当	△138,777		△182,203	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,022,304		△927,969	
持分法の適用範囲の変動	—		33,058	
自己株式の取得	△135,204		△229,123	
当期変動額合計	3,124,243		△1,304,437	
当期末残高	7,595,873		6,291,436	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,083	5,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,835	4,034
当期変動額合計	3,835	4,034
当期末残高	5,919	9,953
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4,650
当期変動額合計	—	△4,650
当期末残高	—	△4,650
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,083	5,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,835	△616
当期変動額合計	3,835	△616
当期末残高	5,919	5,302
新株予約権		
前期末残高	23,751	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,751	828
当期変動額合計	△23,751	828
当期末残高	—	828
少数株主持分		
前期末残高	793,139	232,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△560,594	140,636
当期変動額合計	△560,594	140,636
当期末残高	232,544	373,180
純資産合計		
前期末残高	5,290,604	7,834,337
当期変動額		
新株の発行	2,375,920	1,800
剰余金の配当	△138,777	△182,203
当期純利益又は当期純損失（△）	1,022,304	△927,969
持分法の適用範囲の変動	—	33,058
自己株式の取得	△135,204	△229,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580,510	140,847
当期変動額合計	2,543,733	△1,163,589
当期末残高	7,834,337	6,670,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,019,372	<u>△734,411</u>
減価償却費	389,760	<u>625,902</u>
のれん償却額	676,521	<u>1,002,380</u>
負ののれん償却額	△315,341	<u>△330,671</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,673	93,214
受取利息及び受取配当金	△3,845	△8,672
支払利息及び社債利息	81,931	149,520
為替差損益(△は益)	11,017	△21,033
助成金収入	△236,942	△31,569
持分法による投資損益(△は益)	—	112,961
減損損失	—	724,726
固定資産除却損	17,583	56,662
投資有価証券評価損益(△は益)	—	86,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,529
事務所移転費用引当金繰入額	—	29,071
売上債権の増減額(△は増加)	186,455	<u>273,640</u>
未収入金の増減額(△は増加)	159,415	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	161,455	△290,071
前払費用の増減額(△は増加)	△28,846	68,046
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,255	<u>18,354</u>
長期前払費用の増減額(△は増加)	△108,275	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,853	<u>11,560</u>
未払金の増減額(△は減少)	△423,510	△400,846
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62,619	<u>60,924</u>
解約損失引当金の増減額(△は減少)	△368,538	—
その他	64,715	<u>△103,445</u>
小計	1,195,526	<u>1,461,659</u>
利息及び配当金の受取額	3,014	7,403
利息の支払額	△78,997	△151,322
助成金の受取額	236,942	31,569
事務所移転費用の支払額	△3,092	—
法人税等の還付額	7,663	51,286
法人税等の支払額	△53,414	△306,368
その他の支出	△4,040	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,602	<u>1,094,228</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,193	△92,754
無形固定資産の取得による支出	△86,889	△182,428
関係会社株式の取得による支出	△429,753	—
関係会社出資金の払込による支出	△216,400	△254,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△845,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,402	—
事業譲渡による収入	—	40,000
差入保証金の回収による収入	45,385	535,005
差入保証金の差入による支出	△134,143	△26,906
貸付けによる支出	△105,816	△306,585
その他	△7,188	77,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,595	△1,056,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,037,148	△329,732
長期借入れによる収入	50,000	1,921,800
長期借入金の返済による支出	△744,324	△1,590,431
社債の発行による収入	492,608	—
社債の償還による支出	△100,000	△300,000
株式の発行による収入	2,352,169	1,800
自己株式の取得による支出	△135,878	△230,644
配当金の支払額	△137,580	△180,358
リース債務の返済による支出	△44,092	△158,397
その他	△5,426	△35,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,326	△900,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△2,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	926,380	△865,684
現金及び現金同等物の期首残高	4,020,018	4,946,398
現金及び現金同等物の期末残高	4,946,398	4,080,713

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ23,037千円減少し、税金等調整前当期純損失は106,814千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,808千円(うち連結子会社取得による増加額41,850千円)であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,026,140千円
少数株主に係る包括利益	17,406千円
計	1,043,547千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,852千円
計	3,852千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	システムソリ ューション 事業 (千円)	デジタル 商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,653,569	826,446	1,229,900	14,709,917	—	14,709,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,283	6,310	9,264	22,857	(22,857)	—
計	12,660,853	832,756	1,239,164	14,732,774	(22,857)	14,709,917
営業費用	12,360,242	753,242	1,255,790	14,369,275	(66,983)	14,302,292
営業利益 (又は営業損失)	300,610	79,514	△16,625	363,499	44,126	407,625
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,152,790	262,732	1,151,664	16,567,187	(544,872)	16,022,314
減価償却費	387,843	222	2,332	390,398	(637)	389,760
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	637,268	809	—	638,078	—	638,078

(注) 1. エグゼモード株式会社を連結子会社化したことにより、デジタル商品事業の売上高が、全セグメントの売上高の合計の10%以上となったこと、及びシステムソリューション事業の営業利益が、全セグメントの営業利益の合計の10%以上となったことにより、当連結会計年度より事業別セグメントを記載しております。

2. 事業区分の方法

事業は、サービスの類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	インターネット接続サービス及びインターネット・インフラの提供等を行う事業
システムソリューション事業	システム開発を行う事業
デジタル商品事業	デジタル機器等の販売を行う事業

4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49,796千円であり、その主なものはのれん償却額であります。

5. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、387,443千円であり、その主なものはのれんであります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「ISP's ISP」「iDC's iDC」「Maker's Maker」「B2C」「InternetMarketing」「その他衣料販売」及び「SI」の7つを報告セグメントとしております。

「ISP's ISP」は、ISP事業者向けにネットワークサービスを提供しております。「iDC's iDC」は、独自の仮想化技術によるクラウド系サービス等を提供しております。「Maker's Maker」は、ユビキタス家電の製造／販売、ライセンス提供等を行っております。「B2C」は、個人向けにインターネット接続サービス等を提供しております。「InternetMarketing」は、Webマーケティングなどを中心に、企業のWeb戦略支援等を行っております。「その他衣料販売」は、アパレルの製造・販売を行っております。「SI」は、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ISP's ISP	iDC's iDC	Maker's Maker	B2C
売上高				
外部顧客への売上高	<u>5,611,672</u>	<u>1,891,695</u>	1,860,965	4,058,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,493,627	72,665	75,339	6,371
計	<u>7,105,299</u>	<u>1,964,360</u>	1,936,304	4,065,224
セグメント利益又は損失(△)	<u>1,120,678</u>	<u>△226,968</u>	<u>△419,268</u>	118,309
セグメント資産	<u>2,545,985</u>	<u>2,488,974</u>	789,340	1,939,509
その他の項目				
減価償却費	<u>135,238</u>	<u>196,168</u>	8,836	101,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>48,175</u>	<u>413,059</u>	<u>6,792</u>	<u>47,166</u>

	報告セグメント			その他
	Internet Marketing	その他 衣料販売	SI	
売上高				
外部顧客への売上高	4,396,761	4,186,527	488,806	786,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,683	—	178,008	1,737
計	4,444,445	4,186,527	666,815	788,470
セグメント利益又は損失(△)	219,406	△53,640	△10,112	167,927
セグメント資産	2,066,300	1,406,736	109,909	530,971
その他の項目				
減価償却費	47,525	60,773	3,899	79,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,608	74,068	363	133,263

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	23,282,015	—	23,282,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,875,432	△1,875,432	—
計	25,157,448	△1,875,432	23,282,015
セグメント利益又は損失(△)	916,331	△726,200	190,130
セグメント資産	11,877,727	9,063,477	20,941,205
その他の項目			
減価償却費	633,958	△8,056	625,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	736,498	△182,436	554,062

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額 △726,200千円には、のれん償却額 674,476千円、未実現利益の調整 36,646千円及び、その他の連結調整額 15,077千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 9,063,477千円には、現金及び預金 4,095,929千円、のれん5,227,248千円及び、その他の連結調整額 △259,701千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	150,197円44銭	1株当たり純資産額	<u>126,896円65銭</u>
1株当たり当期純利益金額	20,562円37銭	1株当たり当期純損失金額	<u>18,607円97銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20,102円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりせん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,022,304	<u>△927,969</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,022,304	<u>△927,969</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	49,717	49,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	2,353	—
(うち持分変動損失(千円))	(2,353)	—
普通株式増加数(株)	1,021	—
(うち新株予約権(株))	(1,021)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 新株予約権の行使価額の修正及び行使許可について

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社及び当社関連会社の役員及び従業員に対し、ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、定時株主総会に付議することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社は、中期経営計画「SiLK VISION 2012」において、積極的な事業投資と人材育成により、グループ全体の収益構造を筋肉質なものとし、飛躍的な成長を実現することを目指しています。

「SiLK VISION 2012」の初年度を終え、飛躍に向けた投資を完了した現段階で新株予約権を発行して当社業績と従業員の受ける利益とを連動させ、国外の拠点を含む当社グループ会社の役員及び従業員等の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社グループの企業価値向上に資することを目的とするものです。

(2) 新株予約権発行の要領

① 新株予約権の割当てを受ける者

当社従業員並びに当社子会社及び当社関連会社の取締役、監査役及び従業員

② 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権1個当たりの目的である株式は当社普通株式1株とし、新株予約権の行使により交付される株式の総数は360株を上限とする。ただし、以下に定める新株予約権の目的である株式数の調整が行われる場合は、上限も同様の調整を行う。

なお、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、その他株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整することができる。

③ 発行する新株予約権の総数

360個を上限とする。

④ 新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という。)の平均値(終値のない日数を除き、また1円未満の端数は切り上げる。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合はその前日以前の各取引日に成立した終値のうち割当日に最も近い日の終値)のいずれか高い方の金額とする。

なお、新株予約権の割当日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日以降に当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

さらに上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

⑥ 新株予約権の行使期間

平成24年9月1日から平成32年7月27日まで

⑦ 新株予約権の行使の条件

- i 権利行使時において、当社従業員または当社子会社もしくは当社関連会社の役員もしくは従業員であることを要する。
- ii 新株予約権の質入、相続その他一切の処分は認めない。

⑧ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- i 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ii 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から上記iに定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

⑨ 新株予約権の取得事由及び取得の条件

- i 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社取締役会の決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することが出来る。
- ii 新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使をする前に、当社従業員または当社子会社もしくは当社関連会社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することが出来る。

⑩ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑪ 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない募集新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

i 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

- ii 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- iii 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、②に準じて決定する。
- iv 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、⑤において定める調整後行使
価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案のうえ合理的に決定される価額に交付する新株予約権
1個当たりの目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- v 交付する新株予約権を行使することができる期間
⑥に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のう
ちいずれか遅い日から、⑥に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとす
る。
- vi 交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に
関する事項
⑧に準じて決定する。
- vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取
締役会設置会社ではない場合には取締役の過半数）による承認を要するものとする。
- viii 新株予約権の行使の条件
⑦に準じて決定する。
- ix 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件
⑨に準じて決定する。

⑫ その他新株予約権の細目

その他新株予約権の内容、募集事項及び細目については、新株予約権の募集事項を決定する取締役
会及び「新株予約権付与契約」で定めるところによるものとする。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用
される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

本件の概要については以下のとおりです。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株当たりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本
政策の実行を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の数	1,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.97%）
株式取得価額の総額	2.9億円（上限）
取得期間	平成22年6月29日から平成22年10月29日まで

3. メディアエクスチェンジ株式会社の事業譲渡契約締結について

当社の連結子会社であるメディアエクスチェンジ株式会社（以下、「ME X」といいます。）は、クラウド型のデータセンターサービスへの経営資源の集中を図るため、株式会社シーイーシー（以下、「CEC」といいます。）との間で、ME Xのインターネットデータセンターサービス（リアルデータセンターサービス）及びインターネット接続サービス事業に関する事業譲渡契約を平成22年7月21日開催の取締役会にて決議し、締結しております。

本件の概要については以下のとおりであります。

(1) 譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容

①譲渡先企業の名称

株式会社シーイーシー

②譲渡する事業の内容

インターネットデータセンターサービス及びインターネット接続サービス事業（インターネット関連事業）

(2) 事業譲渡の日程

平成22年7月21日 譲渡契約承認取締役会（ME X）

平成22年7月21日 事業譲渡契約締結

平成22年9月1日 事業譲渡日（効力発生日）

(3) 譲渡する事業の譲渡価額

本事業の譲渡価額は、30,000千円であります。

4. 株式公開買付けの実施について

当社は、平成22年6月28日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）マザーズ市場に上場している株式会社フルスピード（以下「フルスピード」といいます。）を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式72,204株（対象者の総株主等の議決権の数（平成22年4月30日現在のフルスピードの発行済株式総数143,560株に係る議決権の数（143,560個）に、同日現在のフルスピードの未行使の新株予約権の目的となるフルスピード株式に係る議決権の数（550個）を加えた144,110個となります。）に対する当該株式にかかる議決権の数の割合（以下「議決権比率」といいます。）50.10%（小数点以下第三位を四捨五入。以下議決権比率の計算において同様に計算しております。）を買付予定数の上限とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、本公開買付けを実施しております。

本公開買付けの概要は以下のとおりであります。

(1) 公開買付けの目的

当社は、Being The NET Frontier！（インターネットをひろげ、社会に貢献する）という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発とそのコアテクノロジーを基礎に様々なインターネットサービスを実現するネットワーク及びサーバシステムを大規模に運用することで、高品質かつ非常にコストパフォーマンスの高いインターネットサービスインフラを提供するSmartInfra（賢いインフラ）事業を行っております。このSmartInfraを事業者及び個人に継続課金方式で提供することを主たる収益源としておりますが、最近においては、インターネット領域で急速に成長している広告収益を原資としたビジネスモデルの構築やネットワーク家電、スマートフォン関連の新たなプロダクトを産み出すこと等も成長戦略に追加し事業を展開しております。

一方、フルスピードは、Web戦略支援をはじめとする法人向けの各種サービスの提供及び法人向けECなどのインターネットメディアの運営を主たる事業として、①Web戦略支援事業、②アフィリエイト広告事業、③インターネットメディア事業、④データセンター事業等を展開しております。

当社は、高い技術力と大規模なネットワークなどのインターネットインフラ及びISP事業者をはじめとした数多くのインターネット関連事業者を顧客に持つという強みがあり、フルスピードは、SEOをいち早く事業化するなどインターネット広告関連領域での高度なノウハウとサービス開発力及び営業力に強みがあり、本公開買付けにより、両社の強みをお互いに活かすことでそれぞれの事業の幅が広がり、既存サービスの競争力自体も強化されると想定しております。

(2) 公開買付けの概要

①対象会社の概要

商号	株式会社フルスピード
主な事業内容	(1)インターネット上のマーケティング活動に係るコンサルティングおよび情報提供サービス (2)インターネット広告等の広告代理業 (3)インターネットメディアおよびインターネット関連サービスの企画、開発および運用 (4)インターネット等を利用した通信販売業および情報提供の仲介 (5)ソフトウェアの受託開発業 (6)インターネットメディアの売買および運用 (7)有価証券の取得、投資、保有および運用 (8)経営コンサルティング (9)前各号に付帯関連する一切の業務
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
代表者	代表取締役社長 芳賀 麻奈穂
資本金の額	697百万円(平成22年5月末)
総資産の額	8,028百万円(平成21年7月期末)
売上高	10,971百万円(平成21年7月期)

②株式取得の時期

本公開買付けの買付けの期間は、平成22年6月29日から平成22年8月11日までであり、決済の開始日は、平成22年8月16日を予定しております。

③買付け価格

1株につき29,000円

④買付け株式数(予定)

72,204株

総額 2,093百万円

なお、公開買付け代理人へ支払われる手数料や諸経費は含みません。

⑤取得後の持分比率(予定)

50.10%

⑥支払資金の調達方法

手元資金にて充当する予定です。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

資金の借入

当社は、当社グループの運転資金の調達ならびに借入金の返済等を目的として、以下の通り総額4,740百万円の借入契約を締結し、実行しております。

本件の概要については以下のとおりです。

- (1) シンジケートローン契約1（タームローン契約）
 - ① 借入金額 2,200百万円
 - ② アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行
 - ③ 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行
 - ④ 借入日 平成23年5月9日
 - ⑤ 借入期間 4年間
 - ⑥ 返済方法 平成23年7月を初回とする3ヵ月毎の元金返済
 - ⑦ 担保の有無 無

- (2) シンジケートローン契約2（リボルディング・クレジット・ファシリティ契約）
 - ① コミットメント枠 900百万円
 - ② アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行
 - ③ 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行
 - ④ コミットメント期間 平成23年5月9日から平成24年4月27日
 - ⑤ 返済方法 期日一括返済
 - ⑥ 担保の有無 無

- (3) 金銭消費貸借約定書による借入契約1
 - ① 借入金額 500百万円
 - ② 借入先 株式会社三井住友銀行
 - ③ 借入日 平成23年5月9日
 - ④ 借入期間 5年間
 - ⑤ 返済方法 平成23年10月を初回とする6ヶ月毎の均等返済
 - ⑥ 担保の有無 無

- (4) 金銭消費貸借約定書による借入契約2
 - ① 借入金額 390百万円
 - ② 借入先 株式会社三井住友銀行
 - ③ 借入日 平成23年5月9日
 - ④ 返済期限 平成24年8月31日
 - ⑤ 返済方法 平成23年10月、平成24年4月、平成24年8月の均等返済
 - ⑥ 担保の有無 無

- (5) 当座貸越による借入契約
 - ① 借入金額 200百万円
 - ② 借入先 株式会社みずほ銀行
 - ③ 借入日 平成23年5月31日
 - ④ 契約期限 平成24年5月8日
 - ⑤ 返済方法 期日一括返済
 - ⑥ 担保の有無 無

(6) 金銭消費貸借約定書による借入契約 3

- ① 借入金額 550百万円
- ② 借入先 株式会社みずほ銀行
- ③ 借入日 平成23年5月31日
- ④ 借入期間 4年間
- ⑤ 返済方法 平成23年7月を初回とする3ヵ月毎の元金返済
- ⑥ 担保の有無 無

上記借入のうち、(1)、(2)及び(6)の総額3,650百万円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 2011年7月に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額（「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。）を60億円以下にそれぞれ維持すること。

なお、調達金額のうち3,013百万円につきましては、既存借入金の期限前弁済に充当しております。